

平成 2 0 年度

# 四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監査第 46 号

平成21年8月19日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	松 岡 光 代
同	竹 野 兼 主
同	藤 原 まゆみ

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成20年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

平成20年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	21
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	22
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	23
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	27
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	3 6
第2款	総 務 費	3 6
第3款	民 生 費	3 7
第4款	衛 生 費	3 7
第5款	労 働 費	3 8
第6款	農 林 水 産 業 費	3 8
第7款	商 工 費	3 9
第8款	土 木 費	3 9
第9款	消 防 費	4 0
第10款	教 育 費	4 0
第11款	公 債 費	4 1
第12款	予 備 費	4 1
第13款	災 害 復 旧 費	4 1
3	特 別 会 計	4 2
(1)	概 要	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	4 8
	ア 競 輪 事 業 特 別 会 計	4 8
	イ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 9
	ウ 食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	5 1
	エ 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5 2
	オ 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	5 3
	カ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	5 4
	キ 老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	5 5
	ク 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	5 6
	ケ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5 7
	コ 介 護 保 険 特 別 会 計	5 8
	サ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	6 0
4	桜 財 産 区	6 1
5	財 産 に 関 す る 調 書	6 2
6	ま と め	6 3
7	所 見	6 4
平成 2 0 年 度 四 日 市 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料		7 1

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

(注2) 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

(注3) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第2位を四捨五入した。

従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>)  
で公表しています。

## 平成20年度四日市市歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 平成20年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成20年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成21年7月16日～平成21年8月12日

### 第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

### 第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行はおおむね良好であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配意されたい点を「7 所見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 歳入歳出決算額

平成20年度の一般会計及び特別会計(11会計)の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度比較(増減)		
				差引額	増減率	
歳 入	予算現額	千円	千円	千円	%	
		一般会計	114,936,015	102,238,125	12,697,889	12.4
		特別会計	73,668,420	81,246,904	7,578,484	9.3
		計	188,604,435	183,485,029	5,119,405	2.8
	決算額	一般会計	109,318,229	101,453,789	7,864,439	7.8
		特別会計	74,034,069	81,053,315	7,019,245	8.7
		計	183,352,298	182,507,104	845,193	0.5
	予算現額に 対する割合	一般会計	95.1%	99.2%	-	-
		特別会計	100.5%	99.8%	-	-
計		97.2%	99.5%	-	-	
歳 出	予算現額	一般会計	114,936,015	102,238,125	12,697,889	12.4
		特別会計	73,668,420	81,246,904	7,578,484	9.3
		計	188,604,435	183,485,029	5,119,405	2.8
	決算額	一般会計	106,639,695	99,261,674	7,378,021	7.4
		特別会計	70,258,174	79,542,825	9,284,651	11.7
		計	176,897,870	178,804,499	1,906,630	1.1
	予算現額に 対する割合	一般会計	92.8%	97.1%	-	-
		特別会計	95.4%	97.9%	-	-
		計	93.8%	97.4%	-	-
歳入歳出 決算差引額 (形式収支)	一般会計	2,678,533	2,192,114	486,418	22.2	
	特別会計	3,775,894	1,510,489	2,265,405	150.0	
	計	6,454,428	3,702,603	2,751,824	74.3	

平成20年度の予算現額の総額は、1,886億443万円で、歳入決算額の総額は、1,833億5,229万

円(一般会計 1,093 億 1,822 万円、特別会計 740 億 3,406 万円) 歳出決算額の総額は、1,768 億 9,787 万円(一般会計 1,066 億 3,969 万円、特別会計 702 億 5,818 万円)である。

対前年度増減額について見ると、歳入は 8 億 4,519 万円(0.5%)の増加、歳出は 19 億 663 万円(1.1%)の減少となった。

予算現額に対する割合は、歳入 97.2%、歳出 93.8%である。

次に、歳入歳出決算差引額(形式収支)は、64 億 5,442 万円(一般会計 26 億 7,853 万円、特別会計 37 億 7,589 万円)で、前年度に比べ 27 億 5,182 万円(74.3%)増加している。その主な内訳は、一般会計で 4 億 8,641 万円、競輪事業特別会計 8 億 8,678 万円、国民健康保険特別会計 14 億 7,610 万円などの増加と、食肉センター食肉市場特別会計 2,642 万円、介護保険特別会計 729 万円などの減少である。

## (2) 決算収支状況等

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度比較(増 減)		
				差 引 額	増減率	
形 式 収 支 (歳入歳出) (決算差引額)		千円	千円	千円	%	
	一般会計	2,678,533	2,192,114	486,418	22.2	
	特別会計	3,775,894	1,510,489	2,265,405	150.0	
	計	6,454,428	3,702,603	2,751,824	74.3	
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	645,201	190,716	454,485	238.3
		特別会計	45,480	17,046	28,434	166.8
		計	690,681	207,762	482,919	232.4
	事故繰越 し繰越額	一般会計	666	0	666	皆増
		特別会計	0	10,017	10,017	皆減
		計	666	10,017	9,350	93.3
	計	一般会計	645,868	190,716	455,152	238.7
		特別会計	45,480	27,063	18,417	68.1
		計	691,348	217,779	473,569	217.5
実質収支額	一般会計	2,032,664	2,001,398	31,266	1.6	
	特別会計	3,730,414	1,483,426	2,246,988	151.5	
	計	5,763,079	3,484,824	2,278,254	65.4	
単年度収支額	一般会計	31,266	28,873	2,392	8.3	
	特別会計	2,246,988	98,223	2,345,211	2,387.6	
	計	2,278,254	69,349	2,347,604	3,385.2	

当年度の形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、64 億 5,442 万円で、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 6 億 9,134 万円を差し引いた実質収支額は 57 億 6,307 万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた平成 20 年度の単年度収支額は、前年度の 6,934 万円に対し、23 億 4,760 万円増の 22 億 7,825 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第 1 表（72 頁）、会計別の決算額は資料第 2 表（74 頁）のとおりである。

#### イ 不納欠損額及び収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

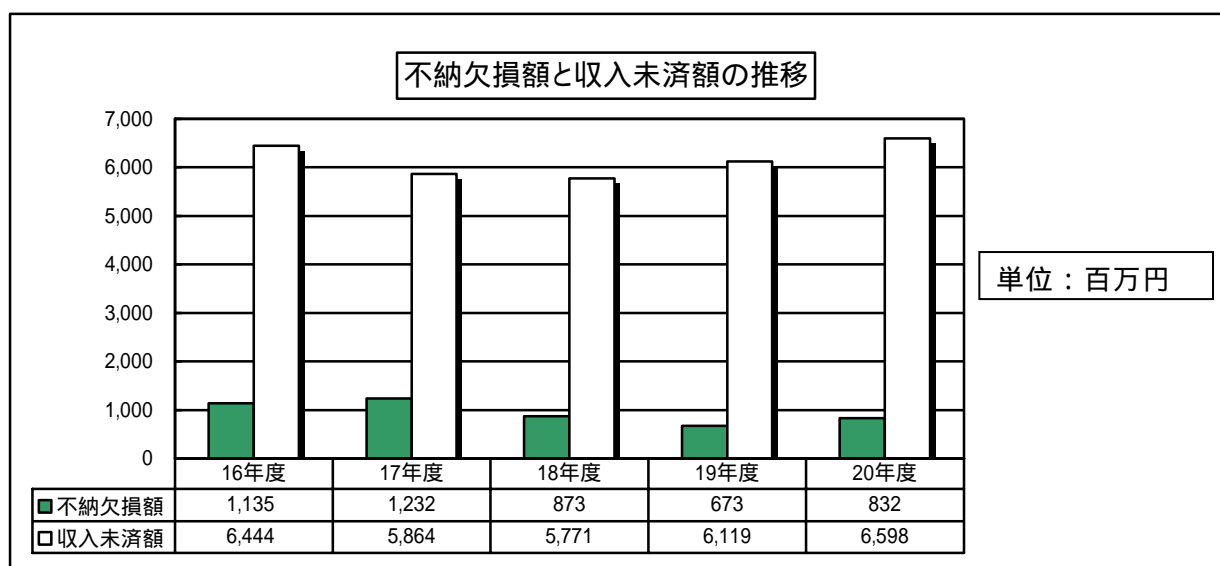
区 分		平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度比較(増 減)	
				差引額	増減率
不納欠損額		千円	千円	千円	%
	一般会計	346,280	136,747	209,533	153.2
	特別会計	486,364	536,885	50,521	9.4
	計	832,644	673,633	159,011	23.6
収入未済額	一般会計	2,989,522	2,729,012	260,509	9.5
	特別会計	3,608,610	3,390,823	217,787	6.4
	計	6,598,133	6,119,835	478,297	7.8

不納欠損額の総額は、8 億 3,264 万円で、前年度の 6 億 7,363 万円と比較すると 1 億 5,901 万円（対前年度比 23.6%）増加した。その主なものは、一般会計のうち市税で 9,963 万円、諸収入で 1 億 995 万円の増である。

収入未済額の総額は、65 億 9,813 万円で、前年度の 61 億 1,983 万円と比較すると 4 億 7829 万円（同 7.8%）増加した。その主なものは、一般会計のうち市税で 1 億 4,187 万円、諸収入で 1 億 662 万円と特別会計のうち国民健康保険料で 1 億 7,495 万円の増である。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は資料第 3 表（76 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移を見たのが次の図である。





ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

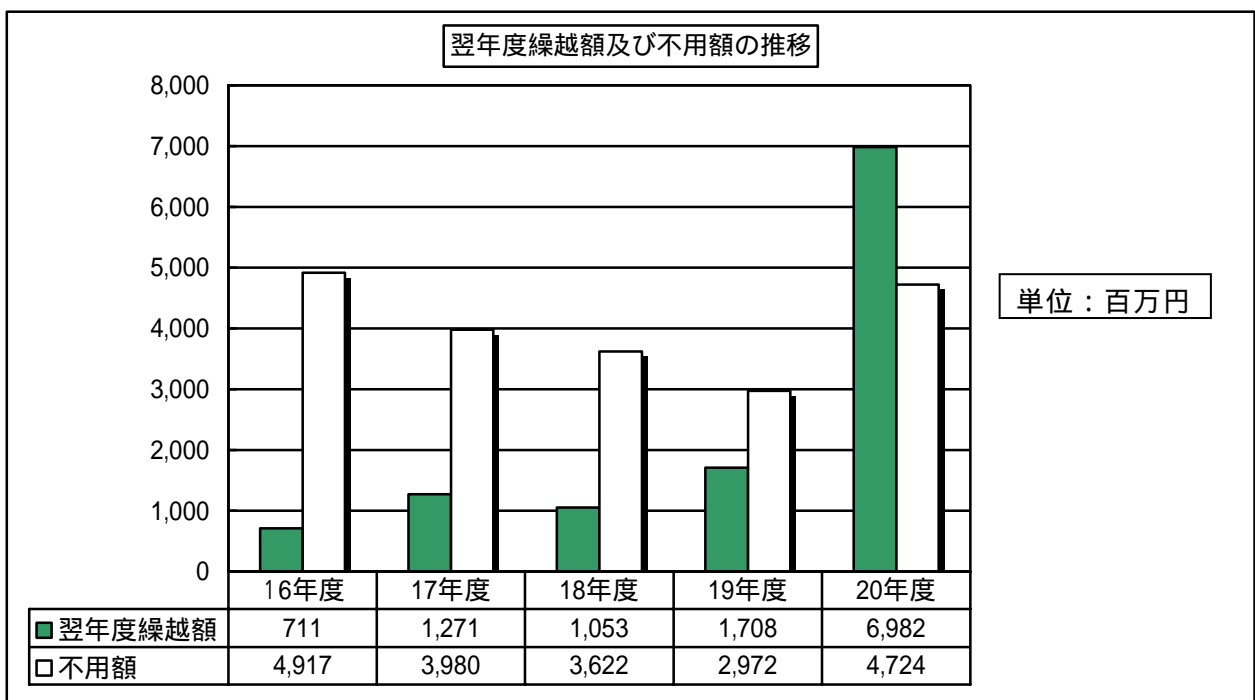
区 分		平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	対前年度比較 (増 減)	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	千円 6,923,935	千円 1,568,285	千円 5,355,650	% 341.5
	特別会計	58,080	140,013	81,933	58.5
	計	6,982,015	1,708,298	5,273,717	308.7
不 用 額	一般会計	1,372,383	1,408,165	35,781	2.5
	特別会計	3,352,165	1,564,065	1,788,100	114.3
	計	4,724,549	2,972,230	1,752,318	59.0

翌年度繰越額の総額は 69 億 8,201 万円であり、前年度の 17 億 829 万円と比較すると 52 億 7,371 万円（対前年度比 308.7%）の増加である。

不用額の総額は 47 億 2,454 万円であり、前年度の 29 億 7,223 万円と比較すると 17 億 5,231 万円（同 59.0%）の増加である。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は資料第 4 表（78 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移は次の図である。



平成 20 年度の翌年度繰越額には国の緊急経済対策分（平成 21 年 3 月補正）54 億 7,100 万円を含む。

### (3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「公債費比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	類似都市 (注2)
基準財政収入額	42,112,179	43,076,044	47,246,222	48,830,622	52,064,548	46,484,010
基準財政需要額	44,882,437	45,851,441	46,259,829	45,726,573	46,401,318	44,576,994
標準財政規模	58,386,658	59,339,866	62,519,051	64,532,217	68,280,715	65,666,799
財政力指数	0.910	0.924	0.966	1.009	1.070	1.00
経常収支比率(%)	88.2	83.7	85.2	83.3	84.5	86.1
公債費比率(%)	17.7	17.3	17.3	16.0	14.8	11.6
実質収支比率(%)	2.0	2.5	3.3	3.2	3.0	2.9

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 類似都市については、従来から「類似団体別市町村財政指数表」の「 - 4」タイプの都市13市とし、その平均値と比較を行ってきた。この類型設定が17年度決算から変更され、本市が分類されていた「 - 4」が廃止され、「類似都市」がそれぞれ「中核市」、「特例市」に分類されたが、これまでのデータとの比較の継続性を考慮して、従来から比較を行ってきた16年度の「 - 4」タイプの都市13市を類似都市として、その平成19年度決算の単純平均値を計上している。

各都市の財政状況一覧表は参考資料(88頁)のとおりである。

#### 【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数  $\left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$  の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 =  $\left( \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債}} \right) \times 100$

(ウ) 公債費比率 =  $\left( \frac{\text{公債償還の一般財源 - 災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧等に係る基準財政需要額}} \right) \times 100$

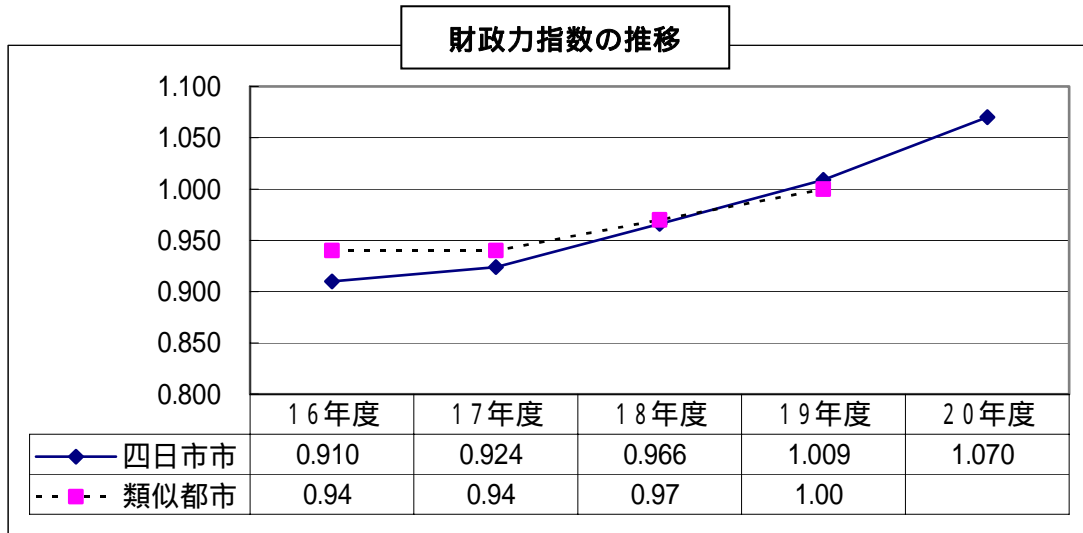
(エ) 実質収支比率 =  $\left( \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度においては、1.070（前年度1.009）となった。

また、過去3か年平均においての財政力指数は1.015で、前年度を0.049ポイント上回っている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次の図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられる。比率が低いほど弾力性があり、都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は84.5%で、前年度に比べ1.2ポイント悪化している。

経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

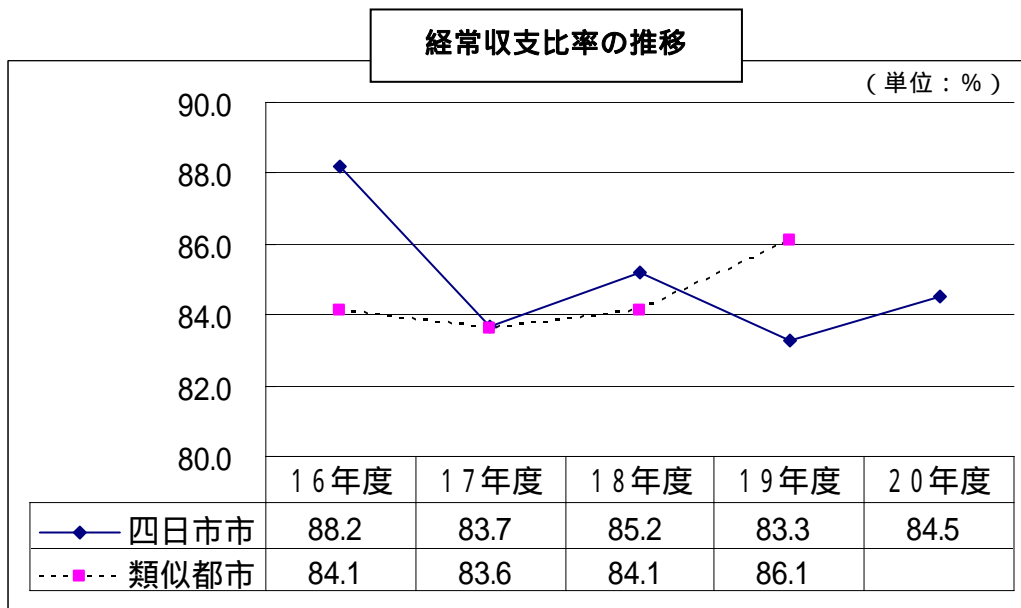
（単位：％）

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人 件 費	26.2	24.0	23.5	20.5	21.1
物 件 費	13.5	13.0	13.2	13.5	13.7
維持補修費	2.0	2.0	1.8	1.8	1.7
扶 助 費	7.3	6.8	7.2	7.4	7.6
補 助 費 等	12.6	12.3	13.0	14.2	14.1
公 債 費	20.2	19.6	20.5	19.7	19.1
そ の 他	6.4	6.0	6.0	6.2	7.2
計	88.2	83.7	85.2	83.3	84.5

経常収支比率の過去5年間の推移は、次の図のとおりである。

また、19年度の、類似都市13市（平均値86.1%）の比率の分布をみると、90%以上が3市、85%以上90%未満が6市、80%以上85%未満が1市、75%以上80%未満が2市、75%未満が1市で

あり、本市(83.3%)は、低いほうから4番目に位置している。



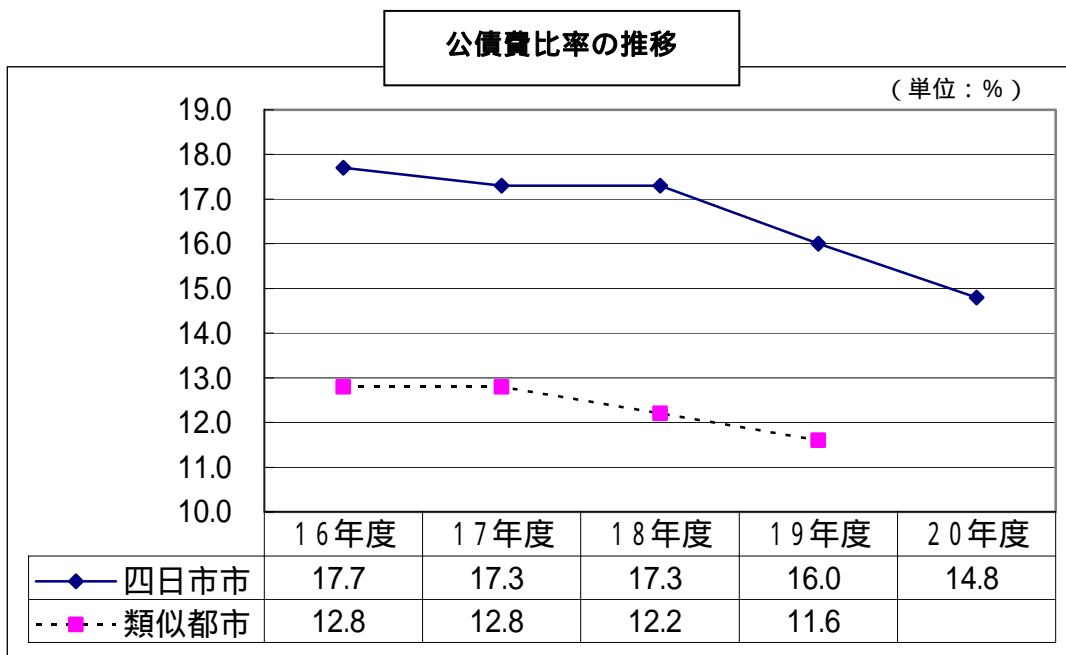
(ウ) 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還金が一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する一つの指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度の公債費比率は14.8%で、前年度と比べ1.2ポイント改善されている。

公債費比率の過去5年間の推移は、次の図のとおりである。本市は、10%をまだ大きく超えているが、徐々に改善されてきている。

19年度の、類似都市(平均値11.6%)の比率の分布をみると、17%台が1市、16%台が2市、14%台が1市、13%台が1市、12%台が2市、10%台が2市、9%台が1市、6%台が1市、5%台が2市であり、本市(16.0%)は3番目に高い位置にいる。



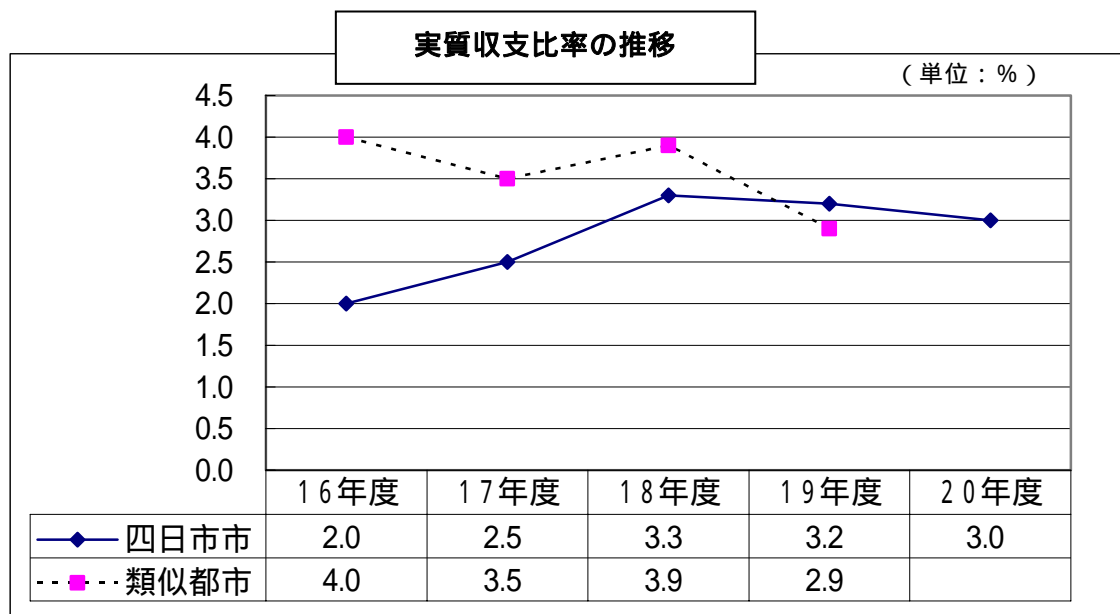
(工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模とか、その年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は3.0%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次の図のとおりである。

19年度の、類似都市（平均値2.9%）の比率の分布をみると、5%以上が2市、4%台が1市、3%台が3市、2%台が4市、2%未満が3市であり、本市（3.2%）は低い方から8番目に位置している。



## 2 一般会計

### (1) 概要

平成20年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
歳入	予 算 現 額	千円 114,936,015	千円 102,238,125	千円 12,697,889	% 12.4
	決 算 額	109,318,229	101,453,789	7,864,439	7.8
	予算現額に対する割合	95.1%	99.2%		
歳出	予 算 現 額	114,936,015	102,238,125	12,697,889	12.4
	決 算 額	106,639,695	99,261,674	7,378,021	7.4
	予算現額に対する割合	92.8%	97.1%		
形式収支(歳入歳出決算差引額)		2,678,533	2,192,114	486,418	22.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	繰越明許費繰越額	645,201	190,716	454,485	238.3
	事故繰越し繰越額	666	0	666	0.0
	計	645,868	190,716	455,152	238.7
実 質 収 支 額		2,032,664	2,001,398	31,266	1.6
単年度収支額		31,266	28,873	2,392	8.3

決算額は、歳入1,093億1,822万円、歳出1,066億3,969万円で、この決算額は前年度に対して歳入で78億6,443万円(7.8%)、歳出で73億7,802万円(7.4%)の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入95.1%、歳出92.8%である。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は、26億7,853万円であり、前年度の21億9,211万円と比較すると4億8,641万円(22.2%)の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億4,586万円を差し引いた実質収支額は、20億3,266万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額20億139万円を差し引いた当年度の単年度収支額は3,126万円の黒字となっている。

## (2) 歳 入

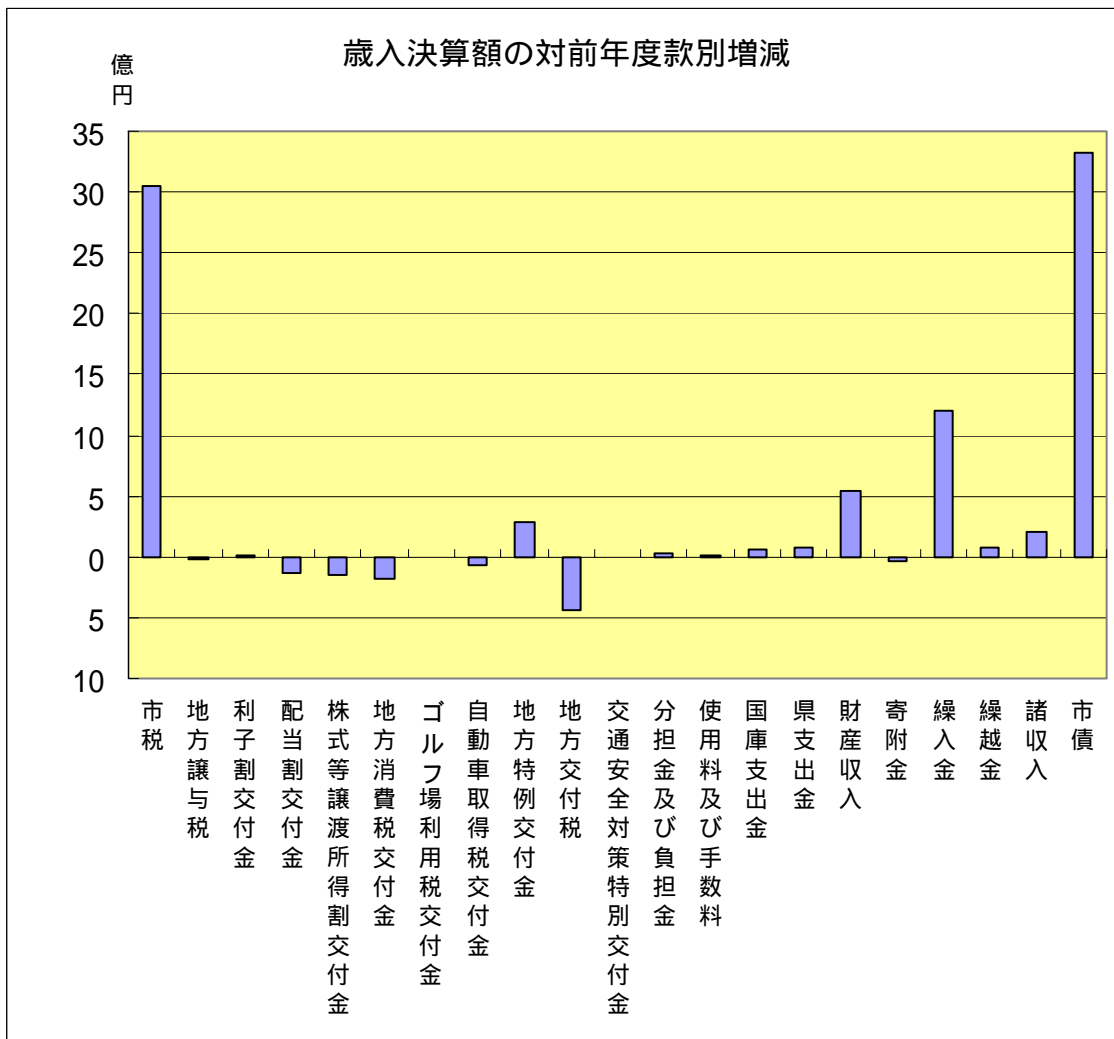
### ア 歳入の概況

#### (ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成 20 年度		平成 19 年度		対前年度比較(増 減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	63,419,685	58.0	60,367,261	59.5	3,052,423	5.1
地 方 譲 与 税	1,433,429	1.3	1,457,335	1.4	23,905	1.6
利 子 割 交 付 金	249,672	0.2	232,175	0.2	17,497	7.5
配 当 割 交 付 金	102,432	0.1	231,081	0.2	128,649	55.7
株式等譲渡所得割交付金	35,051	0.0	176,545	0.2	141,494	80.1
地方消費税交付金	2,815,636	2.6	2,989,911	2.9	174,275	5.8
ゴルフ場利用税交付金	97,053	0.1	99,947	0.1	2,893	2.9
自動車取得税交付金	648,213	0.6	717,325	0.7	69,112	9.6
地方特例交付金	679,061	0.6	399,135	0.4	279,926	70.1
地方交付税	1,169,468	1.1	1,607,458	1.6	437,990	27.2
交通安全対策特別交付金	70,844	0.1	77,562	0.1	6,718	8.7
分担金及び負担金	1,218,529	1.1	1,195,948	1.2	22,580	1.9
使用料及び手数料	2,262,643	2.1	2,245,476	2.2	17,166	0.8
国庫支出金	8,468,430	7.7	8,403,408	8.3	65,021	0.8
県 支 出 金	4,639,833	4.2	4,560,486	4.5	79,347	1.7
財 産 収 入	854,332	0.8	312,411	0.3	541,921	173.5
寄 附 金	5,536	0.0	41,427	0.0	35,891	86.6
繰 入 金	2,237,067	2.0	1,036,285	1.0	1,200,781	115.9
繰 越 金	2,192,114	2.0	2,114,071	2.1	78,043	3.7
諸 収 入	4,844,494	4.4	4,640,836	4.6	203,658	4.4
市 債	11,874,700	10.9	8,547,700	8.4	3,327,000	38.9
合 計	109,318,229	100.0	101,453,789	100.0	7,864,439	7.8

各款の歳入決算額を前年度と比べた増減は次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,093億1,822万円で、前年度に比べ78億6,443万円(7.8%)増加している。

これは、地方交付税で4億3,799万円(27.2%)、地方消費税交付金で1億7,427万円(5.8%)、株式等譲渡所得割交付金で1億4,149万円(80.1%)、配当割交付金で1億2,864万円(55.7%)等が減少している一方で、市債で33億2,700万円(38.9%)、市税で30億5,242万円(5.1%)、繰入金で12億78万円(115.9%)、財産収入で5億4,192万円(173.5%)、地方特例交付金で2億7,992万円(70.1%)などが増加したことによる。

市債の増加は、主に土地開発公社経営健全化対策事業資金や中消防署中央分署建設に伴う整備事業資金が増加したことによる。

市税の増加は、主にIT関連企業の大規模な設備投資により償却資産が増加したことによる。

繰入金の増加は、主に土地開発公社経営健全化対策事業のための財政調整基金繰入金が増加したことによる。

財産収入の増加は、主に市有地売払収入が減少したものの、文化振興財団・都市整備公社・国際交流協会等の解散に伴う債権の売り払い収入が増加したことによる。



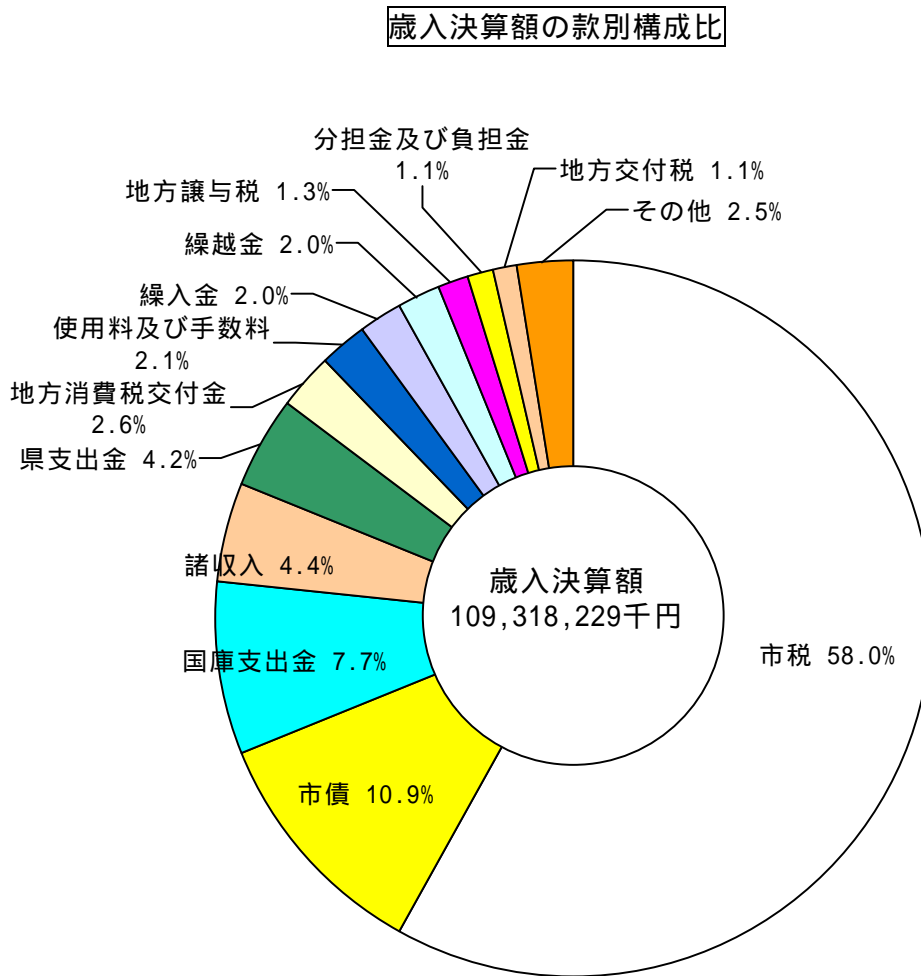
地方特例交付金の増加は、主に減収補てん特例交付金の新設と暫定税率失効に伴う減収補てん措置として地方税等減収補てん臨時交付金が増加したことによる。

地方交付税の減少は、主に普通交付税で平成 17 年度分の錯誤措置がなされたことによる。

地方消費税交付金の減少は、主に消費の低迷や国の収納月の関係により交付金の一部が平成 21 年度にずれ込んだことによる。

株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金の減少は、世界的な金融危機による株価の下落や減配企業の増加などによるものである。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく 58.0%を占め、次いで市債 10.9%、国庫支出金 7.7%、諸収入 4.4%等の順となっている。構成比が前年度に比べ上昇したのは、市債 2.5 ポイント、繰入金 1.0 ポイント、財産収入 0.5 ポイント等であり、逆に低下したのは、市税 1.5 ポイント、国庫支出金 0.6 ポイント、地方交付税 0.5 ポイント等である。

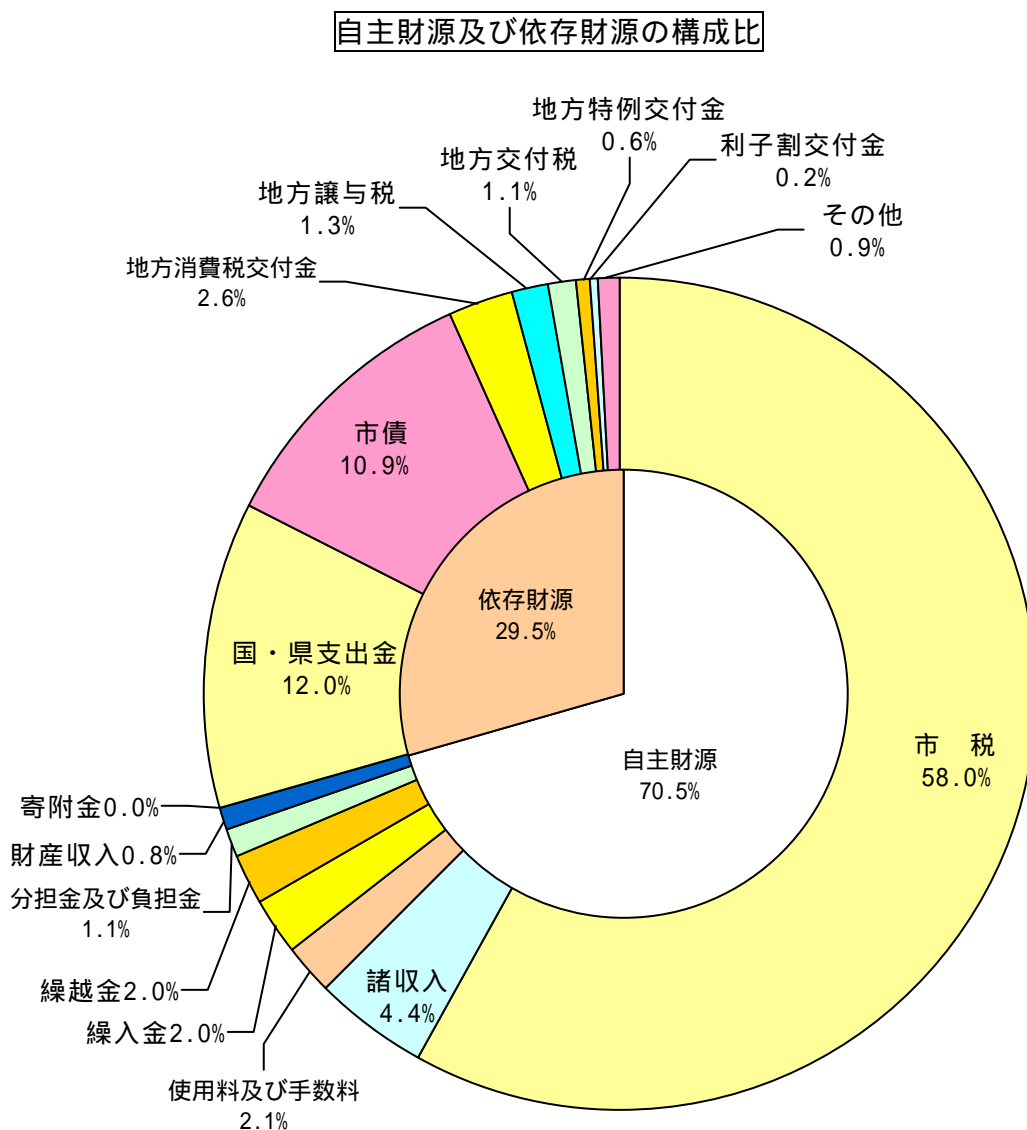
(イ) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 20 年度		平成 19 年度		対前年度比較(増 減)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率	構成比 の差
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
自 主 財 源	市 税	63,419,685	58.0	60,367,261	59.5	3,052,423	5.1	1.5
	分担金及び負担金	1,218,529	1.1	1,195,948	1.2	22,580	1.9	0.1
	使用料及び手数料	2,262,643	2.1	2,245,476	2.2	17,166	0.8	0.1
	財 産 収 入	854,332	0.8	312,411	0.3	541,921	173.5	0.5
	寄 附 金	5,536	0.0	41,427	0.0	35,891	86.6	0.0
	繰 入 金	2,237,067	2.0	1,036,285	1.0	1,200,781	115.9	1.0
	繰 越 金	2,192,114	2.0	2,114,071	2.1	78,043	3.7	0.1
	諸 収 入	4,844,494	4.4	4,640,836	4.6	203,658	4.4	0.1
計		77,034,404	70.5	71,953,719	70.9	5,080,684	7.1	0.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,433,429	1.3	1,457,335	1.4	23,905	1.6	0.1
	利子割交付金	249,672	0.2	232,175	0.2	17,497	7.5	0.0
	地方消費税交付金	2,815,636	2.6	2,989,911	2.9	174,275	5.8	0.4
	地方特例交付金	679,061	0.6	399,135	0.4	279,926	70.1	0.2
	地 方 交 付 税	1,169,468	1.1	1,607,458	1.6	437,990	27.2	0.5
	国・県支出金	13,108,264	12.0	12,963,895	12.8	144,369	1.1	0.8
	市 債	11,874,700	10.9	8,547,700	8.4	3,327,000	38.9	2.4
	そ の 他	953,593	0.9	1,302,460	1.3	348,866	26.8	0.4
計		32,283,824	29.5	29,500,070	29.1	2,783,754	9.4	0.5
合 計		109,318,229	100.0	101,453,789	100.0	7,864,439	7.8	

(注) その他 = 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入を内容としているが、その決算額は770億3,440万円であり、前年度に比べ50億8,068万円(7.1%)増加している。歳入決算額に占める割合は70.5%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

これは主に、市税、諸収入、繰越金等の構成比が低下したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入を内容としているが、その決算額は322億8,382万円であり、前年度に比べ27億8,375万円(9.4%)増加している。歳入決算額に占める割合は、29.5%で前年度を0.4ポイント上回っている。これは主に、市債、地方特例交付金の構成比が上昇したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表(80頁)のとおりである。

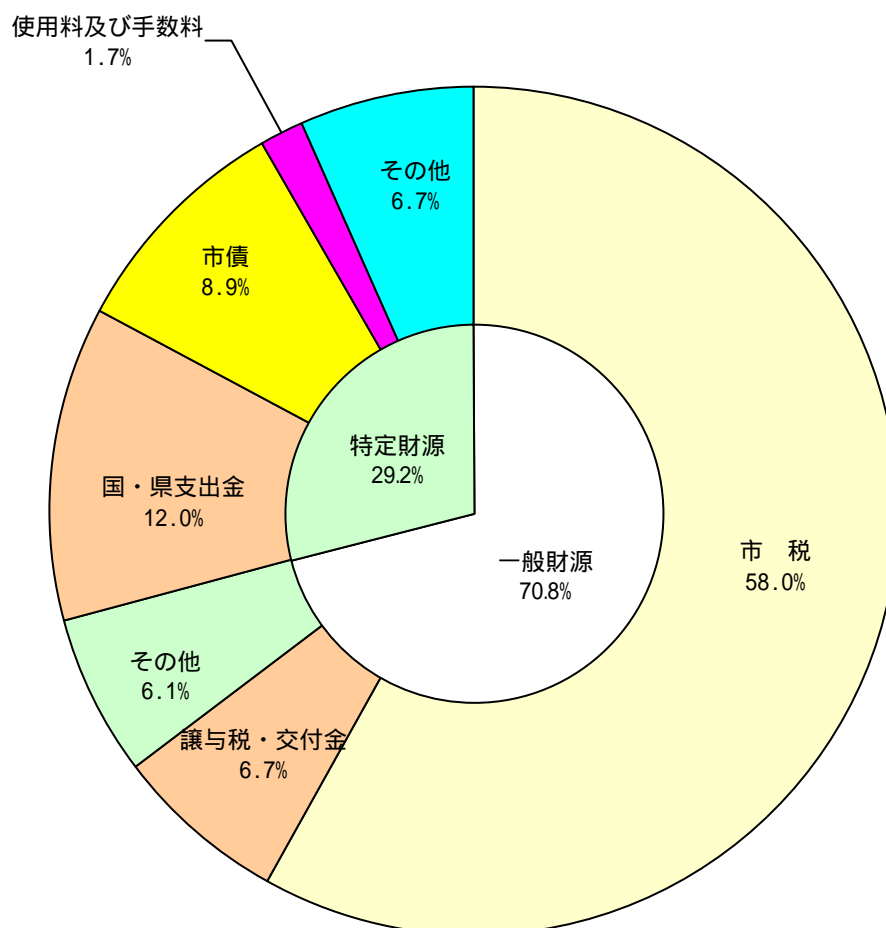
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 20 年度		平成 19 年度		対前年度比較(増 減)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率	構成比 の差
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
一 般 財 源	市 税	63,419,685	58.0	60,367,262	59.5	3,052,423	5.1	1.5
	譲与税・ 交付金	7,300,860	6.7	7,988,474	7.9	687,614	8.6	1.2
	そ の 他	6,633,932	6.1	5,355,476	5.3	1,278,456	23.9	0.8
	計	77,354,477	70.8	73,711,212	72.7	3,643,265	4.9	1.9
特 定 財 源	使用料及び 手数料	1,908,784	1.7	1,940,233	1.9	31,449	1.6	0.2
	国・県支出金	13,094,633	12.0	12,963,452	12.8	131,181	1.0	0.8
	市 債	9,679,000	8.9	6,203,400	6.1	3,475,600	56.0	2.7
	そ の 他	7,281,335	6.7	6,635,493	6.5	645,842	9.7	0.1
	計	31,963,752	29.2	27,742,578	27.3	4,221,174	15.2	1.9
合 計		109,318,229	100.0	101,453,790	100.0	7,864,439	7.8	-

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、使途が特定されていない財源で、その決算額は773億5,447万円であり、前年度に比べ36億4,326万円（4.9%）増加している。

歳入決算額に占める割合は70.8%で、前年度を1.9ポイント下回っている。

これは主に、市税、譲与税・交付金の構成比が低下したことによる。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で、その決算額は319億6,375万円であり、前年度に比べ42億2,117万円（15.2%）増加している。

歳入決算額に占める割合は29.2%で、前年度を1.9ポイント上回っている。

これは主に、国・県支出金で0.8ポイント、使用料及び手数料で0.2ポイント低下したものの、市債が2.7ポイント、その他で0.1ポイント上昇したことによる。

(工) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度比較(増 減)	
			差引額	増減率
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	114,936,015	102,238,125	12,697,890	12.4
調 定 額	112,654,032	104,319,549	8,334,483	8.0
決 算 額	109,318,229	101,453,789	7,864,440	7.8
予算現額に対する割合	95.1%	99.2%		
調定額に対する割合	97.0%	97.3%		
不 納 欠 損 額	346,280	136,747	209,533	153.2
調定額に対する割合	0.3%	0.1%		
収 入 未 済 額	2,989,522	2,729,012	260,510	9.5
調定額に対する割合	2.7%	2.6%		

不納欠損額は3億4,628万円であり、その内訳は、市税2億3,205万円、諸収入1億995万円、分担金及び負担金326万円、使用料及び手数料100万円で、前年度に比べ2億953万円(153.2%)増加している。

なお、調定額に対する割合は0.3%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

収入未済額は29億8,952万円であり、その内訳は、市税22億5,161万円、使用料及び手数料3億3,695万円、諸収入2億9,495万円、分担金及び負担金1億599万円で、前年度に比べ2億6,051万円(9.5%)増加している。

なお、調定額に対する割合は2.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

## イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
63,004,700	65,903,361	63,419,685	100.7	232,056	2,251,619	414,985

決算額は634億1,968万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市 民 税	266億1,142万円
第2項	固 定 資 産 税	316億6,701万円
第3項	軽 自 動 車 税	4億9,923万円
第4項	市 た ば こ 税	20億8,503万円
第5項	入 湯 税	37万円
第6項	都 市 計 画 税	25億5,659万円

決算額は、予算現額と比較すると4億1,498万円(0.7%)の見込増となっている。

これは主に、市民税が3億662万円、固定資産税が5,701万円、都市計画税が2,489万円、市たばこ税が2,363万円、軽自動車税が293万円、それぞれ予定を上回ったことによる。

調定額659億336万円に対する収納率は96.2%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は2億3,205万円で、前年度に比べ9,963万円(75.2%)増加している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が1億214万円、固定資産税が1億1,380万円、都市計画税が1,091万円、軽自動車税が520万円で、不納欠損処分の理由の主なものは、法に基づく納税義務の即時消滅及び滞納処分執行停止期間の終了による。

収入未済額は、現年度課税分9億3,394万円、滞納繰越分13億1,767万円で、合計22億5,161万円となっている。

最近 2 か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成 20 年度				平成 19 年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	65,903,361	63,419,685	96.2	5.1	62,609,437	60,367,261	96.4	11.7
市 民 税	28,089,301	26,611,422	94.7	1.6	28,290,677	27,044,355	95.6	20.0
個 人	20,446,563	19,024,241	93.0	3.2	19,630,500	18,430,529	93.9	22.9
法 人	7,642,738	7,587,180	99.3	11.9	8,660,176	8,613,825	99.5	14.3
固 定 資 産 税	32,552,218	31,667,015	97.3	12.4	29,039,095	28,169,483	97.0	7.0
固 定 資 産 税	32,516,489	31,631,286	97.3	12.5	28,975,928	28,106,315	97.0	7.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	35,729	35,729	100.0	43.4	63,167	63,167	100.0	3.5
軽 自 動 車 税	538,927	499,235	92.6	3.9	523,067	480,704	91.9	3.7
市 た ば こ 税	2,085,039	2,085,039	100.0	4.0	2,171,968	2,171,968	100.0	2.3
特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	-	0	0	-	-
入 湯 税	376	376	100.0	5.0	396	396	100.0	0.8
都 市 計 画 税	2,637,497	2,556,595	96.9	2.2	2,584,231	2,500,354	96.8	0.3



## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
1,410,000	1,433,429	1,433,429	101.7	0	0	23,429

決算額は14億3,342万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	自動車重量譲与税	8億677万円
第2項	地方道路譲与税	2億5,925万円
第3項	特別とん譲与税	3億6,740万円

決算額を予算現額14億1,000万円と比較すると、2,342万円(1.7%)の見込増となっている。これは、地方道路譲与税が1,075万円予定を下回ったものの、特別とん譲与税が2,740万円、自動車重量譲与税が677万円予定を上回ったことによる。

## 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
220,000	249,672	249,672	113.5	0	0	29,672

決算額は2億4,967万円で、予算現額2億2,000万円と比較すると、2,967万円(13.5%)の見込増となっている。

## 第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
111,000	102,432	102,432	92.3	0	0	8,568

平成15年度の税制改正により創設されたものである。住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化の観点から、県で徴収し、市に交付されたものである。

決算額は1億243万円で、予算現額1億1,100万円と比較すると、856万円(7.7%)の見込減となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
35,000	35,051	35,051	100.1	0	0	51

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正により創設されたものである。住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化の観点から、県で徴収し、市に交付されたものである。

決算額は3,505万円で、予算現額3,500万円と比較すると、5万円(0.1%)の見込増となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
2,640,000	2,815,636	2,815,636	106.7	0	0	175,636

決算額は28億1,563万円で、予算現額26億4,000万円と比較すると1億7,563万円(6.7%)の見込増となっている。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
90,000	97,053	97,053	107.8	0	0	7,053

決算額は9,705万円で、予算現額9,000万円と比較すると705万円(7.8%)の見込増となった。これは、ゴルフ場利用者の増加等により三重県からの交付金が予定を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
654,000	648,213	648,213	99.1	0	0	5,787

決算額は6億4,821万円で、予算現額6億5,400万円と比較すると578万円(0.9%)の見込減となった。これは、三重県からの交付金が予定を下回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
679,061	679,061	679,061	100.0	0	0	0

決算額は6億7,906万円で、予算現額6億7,906万円と同額になっている。

これは、平成11年度から恒久的な減税に伴う市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設されたものである。また、平成15年度から国庫補助負担金の見直しに伴い、引き続き地方で実施する必要があるものに対して一般財源を補てんするため、第二種交付金として創設されたものである。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
903,747	1,169,468	1,169,468	129.4	0	0	265,721

決算額は11億6,946万円で、予算現額9億374万円と比較すると2億6,572万円(29.4%)の見込増となっている。

なお、地方交付税の推移をみると、次表のとおりである。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
16	42,112,179 (40,863,834)	44,882,437 (42,899,800)	2,039,446 (2,035,966)	1,105,338 (1,055,128)
17	43,076,044	45,851,441	2,769,273	1,162,118
18	47,246,222	46,259,829	786,908	1,045,152
19	48,830,622	45,726,573	807,954	799,504
20	52,064,548	46,401,318	385,604	783,864

(注)平成16年度は、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。( )書きは、旧楠町分を除く。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
75,000	70,844	70,844	94.5	0	0	4,156

決算額は7,084万円で、予算現額7,500万円と比較すると415万円(5.5%)の見込減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
1,278,071	1,327,789	1,218,529	95.3	3,265	105,993	59,541

決算額は 12 億 1,852 万円で、予算現額 12 億 7,807 万円と比較すると 5,954 万円(4.7%)の見込減となっている。

不納欠損額は 326 万円であり、全てが保育所負担金である。

収入未済額は 1 億 599 万円であり、その主なものは、保育所負担金 8,281 万円、知的障害者援護施設入所者負担金 757 万円、身体障害者更生援護施設入所者負担金 702 万円、老人福祉施設入所者負担金 712 万円である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
2,345,073	2,600,598	2,262,643	96.5	1,005	336,950	82,429

決算額は 22 億 6,264 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	12 億 3,867 万円
第 2 項	手数料	10 億 2,397 万円

決算額を予算現額 23 億 4,507 万円と比較すると 8,242 万円(3.5%)の見込減となっている。  
内訳は、使用料で 5,540 万円、手数料で 2,702 万円の見込減となっている。

不納欠損額は 100 万円で、全てが汚物取扱手数料である。

収入未済額は 3 億 3,695 万円であり、その主なものは市営住宅使用料 2 億 9,588 万円、汚物取扱手数料 2,081 万円、コミュニティプラント使用料 1,552 万円、ごみ処理手数料 324 万円である。

## 第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
14,274,982	8,468,430	8,468,430	59.3	0	0	5,806,552

決算額は84億6,843万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	72億3,197万円
第2項	国庫補助金	12億887万円
第3項	国庫委託金	2,757万円

決算額を予算現額142億7,498万円と比較すると58億655万円(40.7%)の見込減となっている。

これは、国庫補助金が57億7,245万円、国庫負担金が3,185万円、国庫委託金が223万円予定を下回ったことによる。その内訳としては、翌年度への事業繰越しに伴う定額給付金事業費補助金49億4,047万円、子育て応援特別手当給付金事業費2億1,278万円、地方道路整備臨時交付金(街路)2億2,478万円等が含まれている。

## 第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
4,743,298	4,639,833	4,639,833	97.8	0	0	103,464

決算額は46億3,983万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	25億1,212万円
第2項	県補助金	13億6,039万円
第3項	県委託金	7億6,731万円

決算額を予算現額47億4,329万円と比較すると1億346万円(2.2%)の見込減となっている。

これは、県委託金が7,000万円、県負担金が1,897万円、県補助金が1,448万円予定を下回ったことによる。

第 16 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
803,409	854,332	854,332	106.3	0	0	50,923

決算額は 8 億 5,433 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	財 産 運 用 収 入	1 億 3,597 万円
第 2 項	財 産 売 払 収 入	7 億 1,836 万円

決算額を予算現額 8 億 340 万円と比較すると 5,092 万円 (6.3%) の見込増となっている。  
これは、財産売払収入が 4,443 万円、財産運用収入が 648 万円予定を上回ったことによる。

第 17 款 寄 附 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
9,363	5,536	5,536	59.1	0	0	3,826

決算額は 5,536 万円で、予算現額 9,363 万円と比較すると 382 万円 (40.9%) の見込減となっている。これは主に、教育費寄付金が 100 万円予定を上回ったものの、総務費寄附金が 137 万円、民生費寄附金が 317 万円、土木費寄附金が 58 万円予定を下回ったことによる。

第 18 款 繰 入 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
2,243,449	2,237,067	2,237,067	99.7	0	0	6,381

決算額は 22 億 3,706 万円で、予算現額 22 億 4,344 万円と比較すると 638 万円 (0.3%) の見込減となっている。

これは主に、緑化基金繰入金が 294 万円、文化振興基金繰入金が 235 万円、災害救助基金繰入金  
が 78 万円予定を下回ったことによる。

#### 第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金額	予算現額に 対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
2,191,710	2,192,114	2,192,114	100.0	0	0	404

決算額は 21 億 9,211 万円で、予算現額 21 億 9,171 万円と比較すると、40 万円 (0.0%) の見込  
増となっている。その内訳としては、一般繰越金 20 億 77 万円、明許繰越金 1 億 9,071 万円、災害  
救助基金繰越金 62 万円となっている。

#### 第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金額	予算現額に 対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
4,855,052	5,249,406	4,844,494	99.8	109,953	294,959	10,557

決算額は 48 億 4,449 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	延滞金加算金及び過料	3,605 万円
第 2 項	預 金 利 子	2,664 万円
第 3 項	貸付金元利収入	19 億 1,563 万円
第 4 項	受託事業収入	4,302 万円
第 5 項	雑 入	28 億 2,314 万円

決算額を予算現額 48 億 5,505 万円と比較すると 1,055 万円 (0.2%) の見込減となっている。  
これは主に、雑収入が 849 万円予定を上回ったものの、貸付金元利収入が 1,375 万円、延滞金加算  
金及び過料が 494 万円予定を下回ったことによる。

不納欠損額は 1 億 995 万円であり、全てが違約金及び延納利息である。

収入未済額は 2 億 9,495 万円であり、主に、再生可能物売却収入 1 億 101 万円、福祉資金貸付金  
元利収入 9,211 万円、生活保護費返還金徴収金 8,357 万円などである。



第 21 款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
12,369,100	11,874,700	11,874,700	96.0	0	0	494,400

決算額は 118 億 7,470 万円で、その主なものは総務債 64 億 5,380 万円、臨時財政対策債 21 億 9,570 万円、土木債 20 億 8,070 万円、教育債 3 億 5,470 万円、消防債 6 億 8,800 万円、衛生債 6,860 万円、災害復旧債 1,700 万円、農林水産業債 1,620 万円である。

決算額を予算現額 123 億 6,910 万円と比較する 4 億 9,440 万円 (4.0%) の見込減となっている。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度末 現在高	平成 20 年度 発行額	平成 20 年度 元金償還額	平成 20 年度末 現在高
普通債	98,186,270	11,857,700	11,327,180	98,716,790
災害復旧債	110,037	17,000	15,821	111,216
合 計	98,296,307	11,874,700	11,343,001	98,828,006

平成 19 年度末の現在高は、982 億 9,630 万円である。

平成 20 年度中の発行額は 118 億 7,470 万円であり、平成 20 年度末の現在高は 988 億 2,800 万円となっている。

### (3) 歳 出

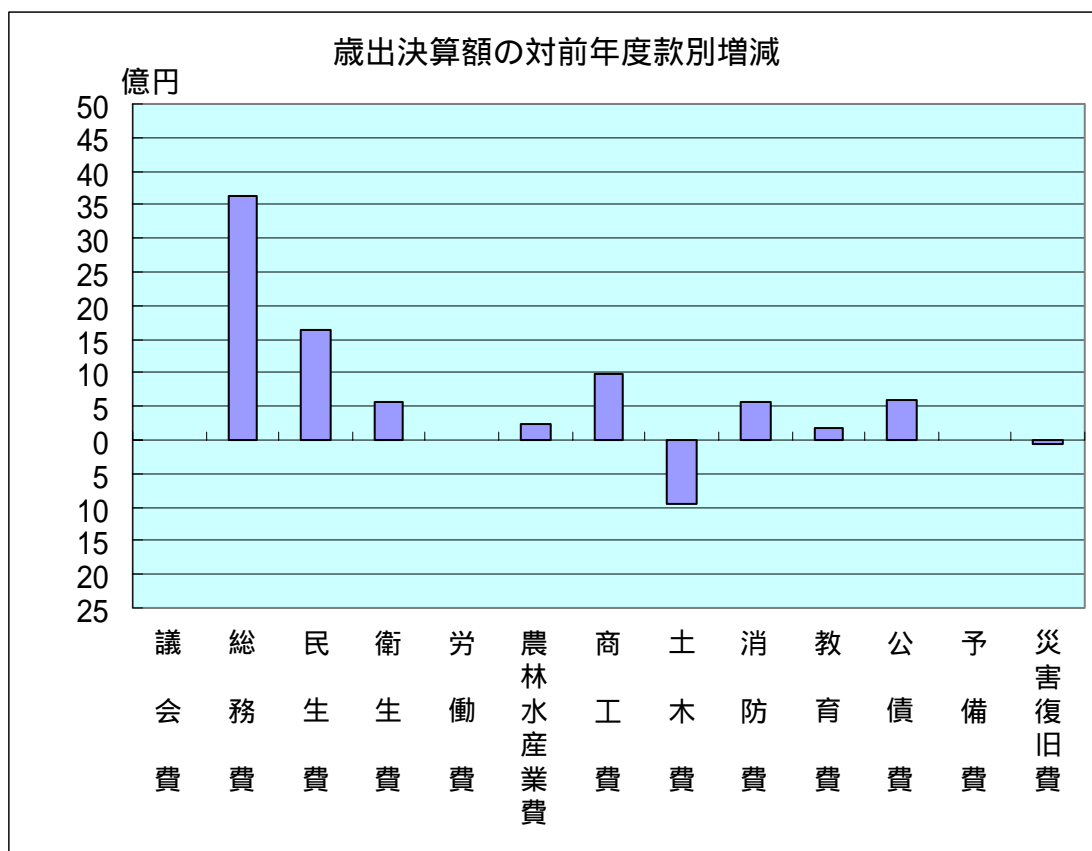
#### ア 歳出の概況

##### (ア)執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成20年度		平成19年度		対前年度比較(増 減)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	610,425	0.6	599,151	0.6	11,273	1.9
総 務 費	19,553,885	18.3	15,933,864	16.1	3,620,020	22.7
民 生 費	26,800,315	25.1	25,156,305	25.3	1,644,010	6.5
衛 生 費	9,274,727	8.7	8,723,713	8.8	551,014	6.3
労 働 費	29,953	0.0	24,822	0.0	5,131	20.7
農 林 水 産 業 費	2,183,111	2.0	1,952,061	2.0	231,049	11.8
商 工 費	3,808,283	3.6	2,822,081	2.8	986,201	34.9
土 木 費	18,189,532	17.1	19,132,736	19.3	943,203	4.9
消 防 費	4,506,345	4.2	3,934,564	4.0	571,780	14.5
教 育 費	8,396,048	7.9	8,227,861	8.3	168,186	2.0
公 債 費	13,210,934	12.4	12,613,230	12.7	597,704	4.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	76,134	0.1	141,282	0.1	65,147	46.1
合 計	106,639,695	100.0	99,261,674	100.0	7,378,021	7.4

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は1066億3,969万円で、前年度に比べ73億7,802万円（7.4%）増加している。

これは、土木費で9億4,320万円（4.9%）、災害復旧費で6,514万円（46.1%）が減少している一方で、総務費で36億2,002万円（22.7%）、民生費で16億4,401万円（6.5%）、商工費で9億8,620万円（34.9%）、公債費で5億9,770万円（4.7%）などが増加したことによる。

総務費の増加は、主に土地開発公社経営健全化対策により無利子貸付を実施したことによる。

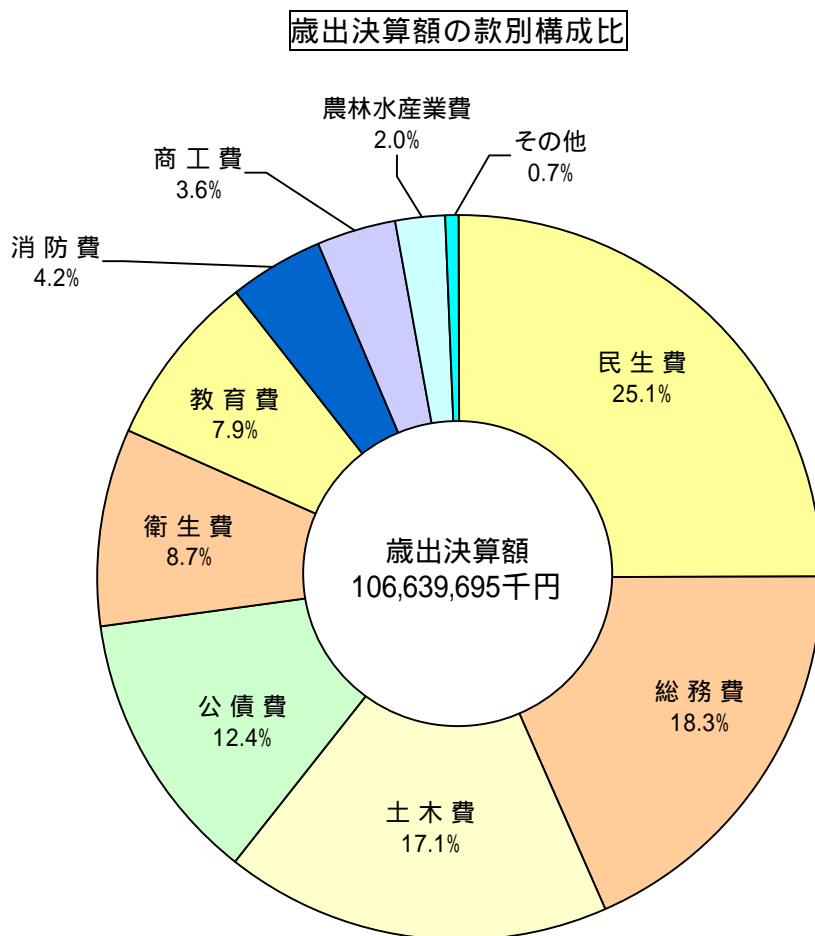
民生費の増加は、主に医療扶助の増加等扶助費の増加による。

商工費の増加は、主に企業立地奨励金の増加及び企業立地推進事業として中村町地内における用地取得や道路整備等を実施したことによる。

公債費の増加は、主に地方債の繰上げ償還をしたことによる。

土木費の減少は、主に汚水処理にかかる下水道事業会計への繰出金や近鉄名古屋線連続立体交差事業負担金が減少したことによる。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次のとおりである。



民生費が最も大きく25.1%を占め、次いで総務費18.3%、土木費17.1%、公債費12.4%、衛生費8.7%、教育費7.9%、消防費4.2%等の順となっている。

## (イ)性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費から前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔性質別経費比較表〕

区 分		平成20年度		平成19年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	人 件 費	18,530,287	17.4	18,612,985	18.8	82,698	0.4
	物 件 費	11,952,487	11.2	12,005,203	12.1	52,716	0.4
	維持補修費	1,625,241	1.5	1,507,999	1.5	117,242	7.8
	扶 助 費	15,349,537	14.4	14,373,664	14.5	975,873	6.8
	補 助 費 等	16,035,403	15.0	15,287,573	15.4	747,830	4.9
	小 計	63,492,955	59.5	61,787,424	62.2	1,705,531	2.8
投資的経費	普通建設事業費	11,875,977	11.1	12,195,864	12.3	319,887	2.6
	災害復旧事業費	76,135	0.1	141,282	0.1	65,147	0.5
	小 計	11,952,112	11.2	12,337,146	12.4	385,034	3.1
その他の経費	公 債 費	13,210,934	12.4	12,613,230	12.7	597,704	4.7
	積 立 金	3,538,683	3.3	3,675,786	3.7	137,103	3.7
	投資及び出資金	666,124	0.6	373,368	0.4	292,756	78.4
	貸 付 金	6,034,659	5.7	1,708,314	1.7	4,326,345	253.3
	繰 出 金	7,744,229	7.3	6,766,407	6.8	977,822	14.5
	小 計	31,194,629	29.3	25,137,105	25.3	6,057,524	24.1
合 計		106,639,696	100.0	99,261,675	100.0	7,378,021	7.4

消費的経費は、634億9,295万円であり、前年度に比べ17億553万円（2.8%）増加しているが、歳出決算額に占める構成比は59.5%と、前年度を3.2ポイント下回っている。

投資的経費は、119億5,211万円であり、前年度に比べ3億8,503万円（3.1%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は11.2%と、前年度を1.2ポイント下回っている。

その他の経費は、311億9,462万円であり、前年度に比べ60億5,752万円（24.1%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は29.3%と、前年度を4.0ポイント上回っている。

これは主に、貸付金の構成比が上昇したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分	平成20年度			平成19年度			
	決算額	財源内訳		決算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
一般会計歳出決算額 (A)	千円 106,639,696	千円 31,963,752	千円 74,675,944	千円 99,261,675	千円 27,742,578	千円 71,519,097	
義務的経費	人件費	18,530,287	3,196,880	15,333,407	18,612,985	3,969,960	14,643,025
	扶助費	15,349,537	10,040,056	5,309,481	14,373,664	9,357,078	5,016,586
	公債費	13,210,934	300,349	12,910,585	12,613,230	348,728	12,264,502
	小計(B)	47,090,758	13,537,285	33,553,473	45,599,879	13,675,766	31,924,113
歳出決算額に占る 構成比(B/A)	44.2%	42.4%	44.9%	45.9%	49.3%	44.6%	

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、470億9,075万円であり、前年度に比べ14億9,087万円（3.3%）増加しているが、歳出決算額に占める構成比においては44.2%と、前年度を1.7ポイント下回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は44.9%で、前年度（44.6%）に比べ0.3ポイント上回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高い程、財政構造が硬直化することになる。

(ウ)翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度比較(増 減)	
				差引額	増減率
		千円	千円	千円	%
予 算 現 額		114,936,015	102,238,125	12,697,889	12.4
決 算 額		106,639,695	99,261,674	7,378,021	7.4
予算現額に対する割合		92.8%	97.1%		
翌 年 度 繰 越 額	繰 越 明 許 費	6,911,369	1,568,285	5,343,083	340.7
	事 故 繰 越 し	12,566	0	12,566	皆増
	計	6,923,935	1,568,285	5,355,650	341.5
	予算現額に対する割合	6.0%	1.5%		
不 用 額		1,372,383	1,408,165	35,781	2.5
予算現額に対する割合		1.2%	1.4%		

翌年度繰越額は69億2,393万円で、その内訳は、繰越明許費が69億1,136万円、事故繰越しが1,256万円である。

これを前年度と比較すると53億5,565万円(341.5%)増加している。

繰越明許費の主なものは、総務費の定額給付金費49億5,400万円である。

不用額は、13億7,238万円で、前年度に比べ3,578万円(2.5%)減少している。

## イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
648,322	610,425	94.2	0	37,896

決算額は6億1,042万円で、予算現額6億4,832万円に対する割合は、94.2%である。

不用額は3,789万円であり、その主なものは、委員会行政視察等旅費の執行残1,271万円及び政務調査費の執行残796万円等によるものである。

### 第2款 総務費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
24,880,194	19,553,885	78.6	5,054,495	271,813

決算額は195億5,388万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	180億8,057万円
第2項	徴税費	8億7,682万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	3億584万円
第4項	選挙費	1億5,921万円
第5項	統計調査費	3,694万円
第6項	監査委員費	9,447万円

決算額の予算現額248億8,019万円に対する割合は、78.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の50億5,449万円でその主なものは定額給付金給付事業にかかるものである。

不用額は2億7,181万円であり、その主なものは、土地開発公社健全化計画により買戻した土地の取得額が想定より減少したこと、臨時職員の雇用が予定を下回ったことによる賃金の減少等による総務管理費の執行残2億818万円である。



### 第3款 民生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
27,486,106	26,800,315	97.5	393,380	292,410

決算額は268億31万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	77億9,514万円
第2項	児童福祉費	94億3,461万円
第3項	生活保護費	52億1,677万円
第4項	災害救助費	173万円
第5項	国民健康保険費	20億5,364万円
第6項	介護保険費	22億9,840万円

決算額の予算現額274億8,610万円に対する割合は、97.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費で社会福祉費の1億8,060万円、児童福祉費の2億1,278万円である。

### 第4款 衛生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
9,514,843	9,274,727	97.5	8,250	231,865

決算額は92億7,472万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	17億3,279万円
第2項	清掃費	41億1,262万円
第3項	保健所費	18億6,915万円
第4項	食肉衛生検査所費	1億4,350万円
第5項	病院費	14億1,664万円

決算額の予算現額95億1,484万円に対する割合は、97.5%である。

不用額は2億3,186万円であり、その主なものは、北大谷斎場管理運営費が予定を下回ったこと、公害健康被害者への補償費にかかる起因率の低下等による保健衛生費の執行残9,532万円、ごみ処理施設の修繕が予想より少なかったこと等による清掃費の執行残8,644万円である。

## 第5款 労働費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
34,463	29,953	86.9	0	4,509

決算額は2,995万円で、予算現額3,446万円に対する割合は、86.9%である。

## 第6款 農林水産業費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
2,211,559	2,183,111	98.7	7,347	21,100

決算額は21億8,311万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農業費	9億8,092万円
第2項	畜産業費	3億5,236万円
第3項	農地費	7億2,889万円
第4項	水産業費	1億2,092万円

決算額の予算現額22億1,155万円に対する割合は、98.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費で農地費の土地改良施設維持管理適正化事業費334万円、水産業費の海岸保全事業費400万円である。

## 第7款 商 工 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
4,014,168	3,808,283	94.9	84,838	121,046

決算額は38億828万円で、予算現額40億1,416万円に対する割合は、94.9%である。

翌年度繰越額は繰越明許費8,483万円で、企業立地推進事業にかかるものである。

不用額は1億2,104万円で、その主なものは、企業立地奨励金、民間研究所立地奨励金等の交付が予定を下回ったことによる。

## 第8款 土 木 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
19,519,763	18,189,532	93.2	1,227,508	102,723

決算額は181億8,953万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億5,098万円
第2項	道路橋梁費	22億3,938万円
第3項	交通安全対策費	2億6,377万円
第4項	河川費	7億5,358万円
第5項	港湾費	16億6,393万円
第6項	都市計画費	39億9,938万円
第7項	下水道費	76億3,448万円
第8項	住宅費	7億8,399万円

決算額の予算現額195億1,976万円に対する割合は、93.2%である。

翌年度繰越額は繰越明許費12億2,750万円であり、内訳は、道路橋梁費4億5,500万円、交通安全対策費246万円、河川費1億8,796万円、都市計画費5億8,042万円である。

## 第9款 消 防 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
4,613,894	4,506,345	97.7	92,920	14,628

決算額は45億634万円で、予算現額46億1,389万円に対する割合は、97.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費9,292万円で、市単独経済対策事業として実施した消防庁舎の整備事業等にかかるものである。

## 第10款 教 育 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
8,608,005	8,396,048	97.5	55,197	156,760

決算額は83億9,604万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	教育総務費	25億7,779万円
第2項	小学校費	22億6,272万円
第3項	中学校費	9億5,788万円
第4項	幼稚園費	8億7,290万円
第5項	社会教育費	10億4,591万円
第6項	保健体育費	6億7,883万円

決算額の予算現額86億800万円に対する割合は、97.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費5,519万円で、市単独経済対策事業として実施した施設修繕事業等にかかるものである。

第 1 1 款 公 債 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円 13,235,395	千円 13,210,934	% 99.8	千円 0	千円 24,460

第 1 2 款 予 備 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円 83,072	千円 0	%	千円 0	千円 83,072

第 1 3 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円 86,229	千円 76,134	% 88.3	千円 0	千円 10,094

決算額は 7,613 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	農林水産施設災害復旧費	2,094 万円
第 2 項	土木施設災害復旧費	5,519 万円

決算額の予算現額 8,622 万円に対する割合は、88.3%である。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

#### ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ 11 別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳入

会計別		平成20年度	平成19年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
歳入		千円	千円	千円	%
	競輪事業	22,387,015	16,433,912	5,953,103	36.2
	国民健康保険	27,622,850	26,895,933	726,916	2.7
	食肉センター食肉市場	656,752	580,549	76,203	13.1
	土地区画整理事業	788,523	783,607	4,916	0.6
	交通災害共済事業	112,219	130,730	18,510	14.2
	住宅新築資金等貸付事業	35,949	39,256	3,306	8.4
	老人保健医療	2,129,820	20,655,833	18,526,013	89.7
	公共用地取得事業	878,162	667,733	210,428	31.5
	農業集落排水事業	361,298	343,043	18,254	5.3
	介護保険	15,309,684	14,522,715	786,968	5.4
	後期高齢者医療	3,751,793	0	3,751,793	皆増
合計		74,034,069	81,053,315	7,019,245	8.7

歳 出

会 計 別		平成20年度	平成19年度	対前年度比較（増 減）	
				差引額	増減率
歳 出		千円	千円	千円	%
	競 輪 事 業	21,069,106	16,002,790	5,066,316	31.7
	国 民 健 康 保 険	25,979,215	26,728,398	749,183	2.8
	食肉センター食肉市場	652,263	549,639	102,624	18.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	770,685	757,163	13,522	1.8
	交 通 災 害 共 済 事 業	112,219	18,578	93,641	504.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	28,805	35,004	6,198	17.7
	老 人 保 健 医 療	1,936,012	20,496,100	18,560,087	90.6
	公 共 用 地 取 得 事 業	878,162	667,733	210,428	31.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	352,199	341,688	10,510	3.1
	介 護 保 険	14,739,997	13,945,729	794,268	5.7
後 期 高 齢 者 医 療	3,739,507	0	3,739,507	皆増	
合 計		70,258,174	79,542,825	9,284,651	11.7

当年度の決算額の合計は、歳入 740 億 3,406 万円、歳出 702 億 5,817 万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で 8.7%の減少、歳出で 11.7%の減少となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比べて増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では59億5,310万円(同36.2%)、歳出では50億6,631万円(同31.7%)増加している。

これは主に、特別競輪や記念競輪を開催したことや、新しい取組みとして重勝式投票法を導入したことにより年間総車券売上が対前年度比42.1%増加したことによる。

介護保険特別会計は、歳入では7億8,696万円(同5.4%)、歳出では7億9,426万円(同5.7%)増加している。

これは主に、高齢者数の増加とともに、要介護認定者数が増加し、介護サービスにかかる保険給付費が対前年度比2.9%増加したことによる。

後期高齢者医療特別会計は、医療制度改革により、後期高齢者医療の保険料の徴収および資格給付に関する申請受付業務を行うため、今年度新設された会計で、歳入では37億5,179万円、歳出では37億3,950万円が執行された。

老人保健医療特別会計は、歳入では185億2,601万円(同89.7%)、歳出では185億6,008万円(同90.6%)減少している。

これは主に、老人保健医療制度が廃止され、後期高齢者医療制度へ移行したことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では7億2,691万円(対前年度比2.7%)増加しているものの、歳出では7億4,918万円(同2.8%)減少している。

これは主に、高齢者医療制度の大規模な制度改革が今年度行われ、前年度に比較して交付金として受け入れた金額が増加し、拠出金等で支払った金額が減少したことによる。



## イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出決算差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
競輪事業	1,317,909	431,122	1,317,909	431,122	886,787	424,944
国民健康保険	1,643,634	167,534	1,598,154	167,534	1,430,620	184,491
食肉センター食肉市場	4,488	30,909	4,488	15,909	11,421	341
土地区画整理事業	17,838	26,443	17,838	14,430	3,407	11,212
交通災害共済事業	0	112,151	0	112,151	112,151	18,446
住宅新築資金等貸付事業	7,143	4,251	7,143	4,251	2,891	4,101
老人保健医療	193,807	159,733	193,807	159,733	34,074	224,251
公共用地取得事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	9,098	1,355	9,098	1,305	7,793	7,934
介護保険	569,686	576,986	569,686	576,986	7,299	80,590
後期高齢者医療	12,286		12,286		12,286	
合計	3,775,894	1,510,489	3,730,414	1,483,426	2,246,988	98,223

11 特別会計の合計は、形式収支(歳入歳出決算差引額)37億7,589万円、実質収支額37億3,041万円となっている。

また、単年度収支額でみると、交通災害共済事業特別会計で1億1,215万円、食肉センター食肉市場特別会計で1,142万円、介護保険特別会計で729万円の赤字となったが、国民健康保険特別会計で14億3,062万円、競輪事業特別会計で8億8,678万円など7会計で黒字となったため、11会計の合計では22億4,698万円の黒字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会計別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成 20年度	平成 19年度	対前年度比較		平成 20年度	平成 19年度	対前年度比較	
			差引額	増減率			差引額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
競輪事業	0	0	0		0	0	0	
国民健康保険	2,053,641	2,081,341	27,700	1.3	0	0	0	
食肉センター 食肉市場	331,767	335,456	3,689	1.1	0	0	0	
土地区画 整理事業	710,743	636,367	74,376	11.7	0	0	0	
交通災害 共済事業	0	0	0		108,710	0	108,710	皆増
住宅新築資金等 貸付事業	6,598	13,325	6,727	50.5	0	0	0	
老人保健医療	0	1,435,883	1,435,883	皆減	0	0	0	
公共用地 取得事業	62,292	84,964	22,672	26.7	0	0	0	
農業集落 排水事業	188,717	141,957	46,760	32.9	0	0	0	
介護保険	2,298,404	2,035,235	263,169	12.9	0	0	0	
後期高齢者医療	2,032,218		2,032,218	皆増	0		0	
合計	7,684,380	6,764,528	919,851	13.6	108,710	0	108,710	皆増

一般会計から繰入れを受けた特別会計は8会計であり、繰入金の総額は76億8,438万円で、前年度と比較すると9億1,985万円(13.6%)増加している。繰入金が増加した主なものは、介護保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計である。

また、老人保健医療から後期高齢者医療への移行により、老人保健医療特別会計への繰入金は0円となり、後期高齢者医療特別会計への繰入金が20億3,221万円となった。

ほかに国民健康保険特別会計、公共用地取得事業会計など4会計で繰入金が減少した。

今年度廃止となった交通災害共済事業特別会計の清算に伴い、一般会計へ1億871万円の繰出金があった。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表(84頁)のとおりである。

## 工 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会計別	平成20年度		平成19年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険	456,033	3,104,610	508,631	2,929,658	52,598	10.3	174,951	6.0
住宅新築資金 等貸付事業	0	298,476	0	299,176	0		699	0.2
介護保険	30,330	176,154	28,254	161,988	2,076	7.3	14,165	8.7
後期高齢者 医療	0	29,369			0		29,369	皆増
合計	486,364	3,608,610	536,885	3,390,823	50,521	9.4	217,787	6.4

不納欠損が生じた特別会計は、2会計であり、不納欠損額の総額は4億8,636万円で、前年度と比較すると5,052万円(9.4%)減少している。

収入未済が生じた特別会計は、4会計であり、収入未済の総額は36億861万円で、前年度と比較すると2億1,778万円(6.4%)増加している。

## (2)会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

### ア 競輪事業特別会計

当会計は競輪事業の実施を目的とするものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
22,390,575	22,387,015	22,387,015	100.0	0	0	3,559

歳入決算額は223億8,701万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	214億8,556万円
第2款	使用料及び手数料	1億7,078万円
第3款	財産収入	120万円
第4款	繰越金	4億3,112万円
第5款	諸収入	2億9,834万円

#### 歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
22,390,575	21,069,106	94.1	0	1,321,468

歳出決算額は210億6,910万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億2,999万円
第2款	開催費	209億3,777万円
第3款	公債費	133万円
第4款	予備費	0円

決算額の予算現額223億9,057万円に対する割合は、94.1%である。

不用額は13億2,146万円であり、その主なものは、予備費10億4,202万円である。

歳入歳出決算差引額13億1,790万円は、翌年度へ繰り越されている。

## イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 決算額との 比較（増 減）
		金 額	予算現額 に対する 割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
26,990,434	31,183,493	27,622,850	102.3	456,033	3,104,610	632,416

歳入決算額は276億2,285万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	78億1,987万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	46億6,626万円
第4款	療養給付費等交付金	25億6,274万円
第5款	前期高齢者交付金	67億1,368万円
第6款	県支出金	9億3,916万円
第7款	共同事業交付金	26億4,552万円
第8款	財産収入	122万円
第9款	繰入金	20億5,364万円
第10款	繰越金	1億6,753万円
第11款	諸収入	5,320万円

決算額を予算現額269億9,043万円と比較すると、6億3,241万円（2.3%）の見込増となっている。

収入未済額は、31億461万円であり、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等収納率向上に努めたが、前年度に比べ1億7,495万円（6.0%）増加している。

不納欠損額は、4億5,603万円で、前年度に比べ5,259万円（10.3%）減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金 額	予算現額に 対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
26,990,434	25,979,215	96.3	45,480	965,738

歳出決算額は259億7,921万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億2,619万円
第2款	保険給付費	177億2,764万円
第3款	後期高齢者支援金等	31億5,562万円
第4款	前期高齢者納付金等	424万円
第5款	老人保健拠出金	7億5,611万円
第6款	介護納付金	11億6,527万円
第7款	共同事業拠出金	26億2,878万円
第8款	保健事業費	1億9,141万円
第9款	基金積立金	122万円
第10款	公債費	46万円
第11款	諸支出金	2,222万円
第12款	予備費	0円

決算額の予算現額269億9,043万円に対する割合は96.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費4,548万円であり、特定保健指導業務に係るものである。

不用額は9億6,573万円であり、その主なものは保険給付費の執行残8億7,869万円である。

歳入歳出決算差引額16億4,363万円は、翌年度へ繰り越されている。

## ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
657,300	656,752	656,752	99.9	0	0	547

歳入決算額は6億5,675万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	7,914万円
第2款	県支出金	6,206万円
第3款	繰入金	3億3,176万円
第4款	繰越金	3,090万円
第5款	諸収入	3,786万円
第6款	市債	1億1,500万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
657,300	652,263	99.2	0	5,036

歳出決算額は6億5,226万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	5億1,417万円
第2款	公債費	1億3,808万円
第3款	予備費	0円

歳入歳出決算差引額448万円は、翌年度へ繰り越されている。

## 工 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
791,540	788,523	788,523	99.6	0	0	3,016

歳入決算額は7億8,852万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	1,126万円
第3款	繰入金	7億3,194万円
第4款	繰越金	2,644万円
第5款	諸収入	1,886万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
791,540	770,685	97.4	0	20,854

歳出決算額は7億7,068万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2億739万円
第2款	事業費	6,366万円
第3款	清算事業費	0円
第4款	公債費	4億9,962万円
第5款	予備費	0円

歳入歳出決算差引額1,783万円は、翌年度へ繰り越されている。



## 才 交通災害共済事業特別会計

当会計は、交通災害共済事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
112,231	112,219	112,219	100.0	0	0	11

歳入決算額は1億1,221万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	繰越金	1億1,215万円
第2款	諸収入	6万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
112,231	112,219	100.0	0	11

歳出決算額は1億1,221万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	350万円
第2款	予備費	0円
第3款	繰出金	1億871万円

今年度をもって交通災害共済事業特別会計は廃止し、その余剰金は全額一般会計へ繰り出したため、歳入歳出決算差引額は0円となっている。

## カ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
31,400	334,425	35,949	114.5	0	298,476	4,549

歳入決算額は3,594万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	2,472万円
第2款	県支出金	36万円
第3款	繰入金	659万円
第4款	繰越金	425万円
第5款	諸収入	4千円

収入未済額は2億9,847万円であり、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
31,400	28,805	91.7	0	2,594

歳出決算額は2,880万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	783万円
第2款	公債費	2,096万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額3,140万円に対する割合は91.7%である。

歳入歳出決算差引額714万円は、翌年度へ繰り越されている。

## キ 老人保健医療特別会計

当会計は、老人保健法の規定に基づく医療事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
2,259,666	2,129,820	2,129,820	94.3	0	0	129,845

歳入決算額は21億2,982万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	支 払 基 金 交 付 金	10億4,178万円
第2款	国 庫 支 出 金	7億5,823万円
第3款	県 支 出 金	1億5,112万円
第4款	繰 入 金	0円
第5款	繰 越 金	1億5,973万円
第6款	諸 収 入	1,895万円

決算額を予算現額22億5,966万円と比較すると、1億2,984万円(5.7%)の見込減となっている。

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
2,259,666	1,936,012	85.7	0	323,653

歳出決算額は19億3,601万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総 務 費	1,855万円
第2款	医 療 諸 費	19億1,472万円
第3款	公 債 費	9百円
第4款	諸 支 出 金	272万円
第5款	予 備 費	0円

決算額の予算現額22億5,966万円に対する割合は、85.7%である。

不用額は3億2,365万円で、その主なものは、医療諸費の執行残2億1,067万円及び予備費1億873万円である。

歳入歳出決算差引額1億9,380万円は、翌年度へ繰り越されている。

## ク 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
878,173	878,162	878,162	100.0	0	0	10

歳入決算額は8億7,816万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	財産収入	8億1,504万円
第2款	繰入金	6,311万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
878,173	878,162	100.0	0	10

歳出決算額は8億7,816万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	公債費	8億7,816万円
-----	-----	-----------

## ケ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
370,900	361,298	361,298	97.4	0	0	9,601

歳入決算額は3億6,129万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	570万円
第2款	使用料及び手数料	6,747万円
第3款	県支出金	4,874万円
第4款	繰入金	1億8,871万円
第5款	繰越金	135万円
第6款	諸収入	30万円
第7款	市債	4,900万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
370,900	352,199	95.0	0	18,700

歳出決算額は3億5,219万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億1,781万円
第2款	公債費	1億3,438万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額3億7,090万円に対する割合は、95.0%である。

歳入歳出決算差引額909万円は、翌年度へ繰り越されている。

## コ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
15,352,242	15,516,170	15,309,684	99.7	30,330	176,154	42,557

歳入決算額は 153 億 968 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	保 険 料	31 億 5,166 万円
第 2 款	分担金及び負担金	3,651 万円
第 3 款	国 庫 支 出 金	31 億 653 万円
第 4 款	支 払 基 金 交 付 金	41 億 2,597 万円
第 5 款	県 支 出 金	20 億 720 万円
第 6 款	財 産 収 入	50 万円
第 7 款	寄 附 金	0 円
第 8 款	繰 入 金	22 億 9,840 万円
第 9 款	繰 越 金	5 億 7,698 万円
第 10 款	諸 収 入	590 万円

収入未済額は、1 億 7,615 万円であり、前年度に比べ 1,416 万円 (8.7%) 増加している。

不納欠損額は、3,033 万円で、前年度に比べ 207 万円 (7.3%) 増加している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に 対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
15,352,242	14,739,997	96.0	0	612,244

歳出決算額は 147 億 3,999 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	総 務 費	4 億 3,854 万円
第 2 款	保 険 給 付 費	129 億 8,269 万円
第 3 款	財政安定化基金拠出金	1,398 万円
第 4 款	基 金 積 立 金	5 億 9,520 万円
第 5 款	地 域 支 援 事 業 費	5 億 1,072 万円
第 6 款	公 債 費	2,000 万円
第 7 款	諸 支 出 金	1 億 7,883 万円
第 8 款	予 備 費	0 円

決算額の予算現額 153 億 5,224 万円に対する割合は、96.0%である。

不用額は 6 億 1,224 万円であり、その主なものは、介護サービス等が予定を下回ったことによる保険給付費 4 億 5,923 万円である。

歳入歳出決算差引額 5 億 6,968 万円は翌年度へ繰り越されている。

## サ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
3,833,959	3,781,163	3,751,793	97.9	0	29,369	82,165

歳入決算額は37億5,179万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	17億779万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	20億3,221万円
第5款	諸収入	1,177万円
第6款	国庫支出金	0円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
千円	千円	%	千円	千円
3,833,959	3,739,507	97.5	12,600	81,851

歳出決算額は37億3,950万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	8,782万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	36億5,149万円
第3款	公債費	18万円
第4款	諸支出金	0円
第5款	予備費	0円

翌年度繰越額は繰越明許費1,260万円であり、制度改正に対応するためのシステム改修に係るものである。

歳入歳出決算差引額1,228万円は、翌年度へ繰り越されている。



## 4 桜財産区

平成 20 年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
歳 入	予 算 現 額	千円 29,800	千円 28,700	千円 1,100	% 3.8
	決 算 額	31,605	30,076	1,528	5.1
	予算現額に対する割合	106.1%	104.8%		
歳 出	予 算 現 額	29,800	28,700	1,100	3.8
	決 算 額	1,731	1,922	191	10.0
	予算現額に対する割合	5.8%	6.7%		
歳入歳出決算差引額		29,873	28,154	1,719	6.1

歳入決算額は 3,160 万円、歳出決算額は 173 万円であり、前年度に対する増減額は、歳入は 152 万円（5.1%）の増加、歳出は 19 万円（10.0%）の減少である。また、予算現額に対する割合は、歳入 106.1%、歳出 5.8%となっている。

歳入歳出決算差引額は 2,987 万円で、前年度に比べ、171 万円（6.1%）増加している。

## 5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成 19 年度末 現 在 高	平成 20 年度中 増 減 高	平成 20 年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	7,337,125.04	242,908.66	7,580,033.70
	建 物	m <sup>2</sup>	903,828.15	2,599.26	906,427.41
	動 産	個	1	0	1
	物 権	m <sup>2</sup>	151.55	0.00	151.55
	無 体 財 産 権	件	6	1	7
	有 価 証 券	千円	257,137	131,500	125,637
	出資による権利	千円	2,148,621	7,115	2,141,506
物 品	点	753	22	775	
債 権	千円	680,381	4,387,016	5,067,398	
基 金	千円	15,070,980	1,986,828	17,057,808	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

### 公 有 財 産

土地の増加については、主に研究学園都市建設用地の合筆に伴う地積変更及び笹川南住宅団地、南小松工業用地、あがた栄工業用地等を購入したことによる。

建物の増加については、主に中消防署中央分署の新築による。

無体財産の増加は、消防マスコットキャラクター「ラブ」の著作権である。

有価証券の減少は、株式会社三重ソフトウェアセンターの解散による。

出資による権利の減少は、主に財団法人三重県農林水産支援センター出捐金の減少による。

### 物 品

物品の増加については、主に塵芥収集車や消防車両の購入による。

### 債 権

債権の増加については、主に土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金(41億2,600万円)等の増加による。

### 基 金

基金の状況については、資料第10表(87頁)のとおりである。

## 6 ま と め

まず、予算について概観する。

平成20年度政府経済見通しは、世界経済の回復が続くなか、前年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、「自立と共生」を基本とした改革への取組の加速・深化、また政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定下での民間需要中心の経済成長になると見込まれた。こうした結果、国内総生産の実質成長率は2.0%程度になるとの見通しが示された。

その後、わが国の経済は、9月の「リーマンショック」以降、世界的な金融危機等により100年に一度といわれる非常に厳しい経済状況に陥り、景気は大きく後退した。この結果、平成20年度の国内総生産の実質成長率は、3.3%（名目成長率は3.6%）で政府経済見通しを大きく下回った。

また、本市の状況に目を向けると、この世界的な消費意欲の落ち込みにより企業業績が悪化し、本市の財政状況は非常に厳しい局面を迎えることになった。

本市の平成20年度の予算編成においては、歳入面では、市税が固定資産税の償却資産分で大幅な増収を見込み、一方市債の抑制が図られた。また、歳出面では、財政健全化に向けた土地開発公社経営健全化基金の積立て、公債費負担の軽減を図るための市債の繰上償還及び将来の負担に備えた市立四日市病院整備基金への積立てを行うとともに、「第2次行政経営戦略プラン」を着実に実施するために事業費の確保、保健所政令市移行に伴う経費や、国の医療制度改革に基づき施行される後期高齢者医療制度に要する特別会計への繰出金を計上するなど、中長期的視野に基づく財政健全化を進めるとともに、「選択と集中」により重点事業を盛り込んだメリハリのついた堅実な予算編成がなされた。

この結果、平成20年度の当初の予算規模は、一般会計が998億4,800万円（対前年度比1.7%増）、特別会計が683億1,417万円（同14.2%減）、財産区が2,980万円（同3.8%増）となった。

一般会計の予算規模については、平成19年度に比べ17億1,000万円の増加となった。

その後、6月に、一般会計で土地開発公社経営健全化対策事業など69億50万円が増額補正された。また、9月には、一般会計で1,455万円が減額補正となったが、その主な内容は、市税申告電子化経費、病院事業繰出金（出資金）、学童保育事業費補助金などが増額補正、地方道路整備臨時交付金事業費（道路・橋梁）、下水道事業繰出金などの減額補正である。また、食肉センター食肉市場特別会計では、施設整備事業費（豚内臓加工室整備費）680万円が増額補正された。

12月には、一般会計で14億7,780万円が増額補正されたが、その主な内容は土地開発公社経営健全化基金積立金、生活保護費（医療扶助等）、保育所事務費事業費（児童一般分）などの増額補正及び人件費、地方道路整備臨時交付金事業費（街路）、河原田小学校改築事業費などの減額補正である。また、競輪事業、国民健康保険、老人保健医療、介護保険特別会計で54億6,391万円が増額補正され、土地区画整理事業、後期高齢者医療特別会計で1,235万円が減額補正された。

さらに3月には、一般会計で51億5,597万円が増額補正された。その主な内容は定額給付金給付事務費及び事業費、退職手当、国民健康保険特別会計繰出金、子育て応援特別手当給付事業費、市営住宅基金積立金、地域活性化・生活対策臨時交付金事業費などの増額補正、また、当年度の執行において不用が見込まれる事業費などの減額補正である。さらに、交通災害共済事業特別会

計及び介護保険特別会計で1億4,320万円が増額補正、国民健康保険特別会計で介護納付金や老人保健拠出金の減額、土地区画整理事業特別会計では清算事業費などの減額、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療広域連合納付金の減額など3つの特別会計で3億8,733万円の減額補正が行われた。

その結果、補正後の予算額は、一般会計1,133億6,773万円、特別会計735億2,841万円となり、19年度繰越事業繰越額を加えた最終の予算額は、一般会計1,149億3,601万円、特別会計736億6,842万円となった。

続いて決算を概観する。

平成20年度の一般会計決算は、歳入が1,093億1,822万円の前年度に比べ78億6,443万円（対前年度比7.8%）の増加となった。これは、地方交付税が、普通地方交付税の平成17年度分錯誤措置により4億3,799万円（同27.2%）、地方消費税交付金が消費の落ち込みや国の収納月のずれにより1億7,427万円（同5.8%）が、それぞれ減少したものの、一方で、市税がIT関連企業の大規模投資による固定資産の増加などにより30億5,242万円（同5.1%）、市債が、土地開発公社経営健全化計画の実施に伴う増加などにより33億2,700万円（同38.9%）、繰入金が土地開発公社経営健全化対策事業に伴う財政調整基金からの繰入等により12億78万円（同115.9%）それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出は1,066億3,969万円、前年度に比べ73億7,802万円（対前年度比7.4%）の増加となった。これは、土木費で県営の連続立体交差事業負担金の減や翌年度への事業繰越などにより9億4,320万円（同4.9%）減少したものの、総務費で土地開発公社経営健全化対策費の増などにより36億2,002万円（同22.7%）、民生費で医療制度改革により平成20年度に新設された後期高齢者医療特別会計及び平成19年度で廃止された老人保健医療特別会計への繰出金の差増、扶助費（生活保護費）、介護保険特別会計への繰入金などの増により16億4,401万円（同6.5%）、商工費で企業立地奨励金交付事業費、企業立地推進事業費の増などにより9億8,620万円（同34.9%）、消費税で中消防署中央分署整備事業費などにより5億7,178万円（同14.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

この結果、実質収支額は、20億3,266万円の黒字を計上し、前年度の20億139万円に比べ1.6%増加し、単年度収支額においても、3,126万円の黒字となった。

次に、一般会計における財源構成としては、歳入総額に占める自主財源の割合は70.5%で、依存財源は29.5%である。自主財源については、市税が30億5,242万円増加したことなどにより、前年度に比べ7.1%増加した。また、依存財源についても市債が33億2,700万円増加したことなどにより、前年度に比べ9.4%増加した。

また、歳入総額に占める一般財源と特定財源の構成比については、一般財源が70.8%、特定財源が29.2%で、一般財源の割合が前年度に比べ1.9ポイント下回っている。一般財源については、36億4,326万円増加しているが、これは地方交付税、配当割・株式等譲渡所得割・地方消費税交付金が減少したものの、市税等が増加していることによる。また、特定財源においては、42億2,117万円増加しているが、これは国庫支出金の普通建設事業費支出金が2億9,603万円減少したものの、市債の特定財源部分が34億7,560万円増加したことなどによる。

歳出総額に占める人件費などの消費的経費は634億9,295万円、その割合は59.5%で、前年度を2.7ポイント下回っている。普通建設事業費、災害復旧費などの投資的経費は119億5,211万円、そ

の割合は11.2%で、前年度に比べ1.2ポイント下回っている。なお、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は470億9,075万円、その割合は44.2%で、前年度の割合に比べると1.7ポイント下回っている。

特別会計決算の総額は、歳入が740億3,406万円、前年度に比べ70億1,924万円（対前年度比8.7%）の減少となった。これは、競輪事業特別会計で59億5,310万円（同36.2%）、後期高齢者医療特別会計で37億5,179万円（同 皆増）、介護保険特別会計で7億8,696万円（同5.4%）、国民健康保険特別会計で7億2,691万円（同2.7%）などが増加したものの、老人保健医療特別会計で老人保健医療制度の廃止に伴う減が185億2,601万円（同89.7%）、交通災害共済事業特別会計で1,851万円（同14.2%）が減少していることによる。

一方、歳出は702億5,817万円、前年度に比べ92億8,465万円（対前年度比11.7%）の減少となった。これは、競輪事業特別会計で50億6,631万円（同31.7%）、後期高齢者医療特別会計で37億3,950万円（同 皆増）、介護保険特別会計で7億9,426万円（同5.7%）公共用地取得事業特別会計で2億1,042万円（同31.5%）などが増加しているものの、老人保健医療特別会計で老人保健医療制度廃止に伴う減が185億6,008万円（同90.6%）、国民健康保険特別会計で7億4,918万円（同2.8%）などが減少していることによる。

また、特別会計における実質収支額は、37億3,041万円の黒字を計上し、前年度の14億8,342万円に比べ、151.5%増加し、単年度収支額においても、22億4,698万円の黒字となった。

## 7 所 見

### 1. 平成20年度決算について

#### （1）平成20年度決算について

全体的にみると平成19年度から平成20年度にかけて、経常収支比率や実質収支比率が少し悪化したことに留意されたい。平成20年度は総じて良好な決算といえるが、最後の4半期から経済悪化が顕著化し、経済の低迷が見込まれる中、今後どのように市の財政経営バランスをとっていかかが大きな課題になる。また、平成20年度も含め当分の間は、決算の中で、特に企業誘致関連の収支バランスを継続して見ながら企業動向を注視していく必要がある。さらに、部門別や市全体の財政改善プロジェクトの実践が必須となってきており、競輪事業など今がピークの事業について今後の対応策を前倒しで講じていくことも不可欠の決算内容といえる。しばらくは全員参加の取り組みで気を抜くことなく継続されるよう要望する。

#### （2）決算の早期化について

決算の実績をいかに次年度予算に反映していくかが大切であり、予算編成時期などが早期化していることを考えると、決算を早期化しないとその決算の実績を次年度予算に反映させることが難しくなる。既に企業では、月次決算の準備段階で7日決算とか、10日決算にトライしているところがある。決算をできるだけ早く完了させ、結果やアクションの必要なテーマの提示ができるよう努力されたい。

## 2．歳出予算の繰越について

一般会計の平成20年度から平成21年度への繰越額は69億円となっている。国及び市単独の緊急経済対策分56億円を除くと前年度より3億円少ないが、事業は当年度内に完了することが基本なので、各所属に対して基本どおり指導されたい。今回は年度の終了間際に国から緊急経済対策、雇用対策として予算がついてきたものである。また今回繰越された事業についても、計画通りに完成できるよう事業進捗管理に努められたい。

## 3．市債の管理について

一般会計と特別会計における平成20年度末の市債残高は、1,127億円となり、前年度と比べ7億円減少した。また、企業会計、土地開発公社などの債務残高を連結した債務総額は2,758億円となり、前年度と比べ93億円減少した。この主な要因は、一般会計で5億円、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額で20億円増加したものの、企業会計で47億円、土地開発公社経営健全化対策事業で56億円減少したこと等によるが、これらにより将来にわたる市全体で見た財政負担を軽減するための措置が着実に進められているといえる。

また、市全体で持っている現金預金は、約300億円あるが、借入金約2,758億円を少しでも減らすためにこの約300億円をいかにうまく使って返済にまわすかというノウハウを早く確立されたい。金利支払削減によるコスト低減効果は大きく、特に水道及び下水道事業会計では積極的に繰上償還や低利債への借り換えを進めた結果、金利だけで四十数億円にのぼる経費負担を軽減できる見込みとなっている。併せて、予算が年々厳しくなる傾向にあるなか、全体の経費削減に努力され、市債の償還が少しでも早くできるよう取り組まれたい。

また、企業会計も含めた市全体の現金預金の運用の一元管理化についても今一度検討を要望する。

## 4．基金及び現金預金の運用管理について

基金のなかには、本来の目的を果たすことなしに、何年も使用実績のないものもある。基金を一般会計などの繰替運用資金( )としてしか使用されていないのは問題であり、基金が本当に必要で、目的が果たされているかどうかについて再度精査されたい。また基金の運用についても国債だけではなく、地方債など確実に有利な運用についても検討されたい。

市の歳入、歳出にかかる現金が不足した場合に、基金に属する現金を繰替えて運用すること。

## 5．公会計制度について

公会計制度が導入され、今年度の秋を目処に平成20年度決算から財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書）に加えて四日市ドーム、博物館などの施設別のコスト計算書を公表していく計画となっている。市民にとってよりわかりやすい財務諸表作りに取り組むとともに公表の仕方にも留意願いたい。

## 6．市税の還付について

法人市民税については、平成20年度に収納した中間納付分が、企業の決算の悪化などにより、平成21年度予算において多額の還付金が発生するが、この中間納付された税の還付には還付加算金（利息：年4.5%）を付けて還付することになる。還付加算金の計算上大口の還付金を優先し、

手続きを短期化することで、還付加算金の削減に努められたい。また、予算措置についても適切に対応されることを要望する。

## 7. 公有財産の管理について

### (1) 簿外資産の管理について

市有財産は財産台帳において土地、建物などの不動産、有価証券、債権などの動産及び取得価額が100万円以上の物品を、また備品台帳では取得価額が2万円以上の物品をそれぞれ管理している。台帳等に登載、管理されている財産の他に、備品台帳に登載を必要としない備品に準じる2万円以下の事務用機器（デジタルカメラ、保管庫など）も多くあり、それらの価額をすべて計上すると相当な額になるものと推測される。これら資産も適切に帳簿管理され、付保額算定（ ）や員数確認、事故予防などに活用できるシステムを検討されたい。

また、備品等を廃棄処分するときは、会計管理室及び所管課による現物確認のルール化など牽制チェックシステムを検討されたい。（廃棄前後の写真、会計管理室及び所管課の両者立会での廃棄など）

また、公会計制度の基準では時価評価額が50万円以上のものが資産計上の対象となっているが、それ以外の簿外資産も市民の財産であるという意識で、同格の財産管理を徹底されたい。

財産などに付ける保険金額の算定のこと。

### (2) 青道等の簿外資産の売却について

国から移管されたいわゆる青道（水路）、赤道（道路）については、登記がなされておらず簿外資産となっているため、用途廃止された青道、赤道で売却、交換等がなされる場合には、一度財産台帳に登載し、その後売却などの事由を付して台帳から削除するなど、その経過を明確にした記帳方法に改めること。

### (3) 市有地の貸付料と私有地の借地料について

小・中学校の敷地や道路工事用地など、市が私有地を借りる場合は市場相場を適用し、逆に市有地を貸すときは相場よりも安い借地料で貸しているのは合理的ではない。公有財産の管理という視点で公平感も含めた、より合理的な市有地貸付料設定手法を検討されたい。

市が、市有財産を貸付ける場合の使用料については、条例で土地は固定資産税の評価額の4%以内、建物は10%以内という規定があるが、学校敷地の私有地借地料などは市場相場で長期にわたって負担することになり、市財政に大きな負担となっている。用地取得は容易ではないが、借地期間が長期化すれば購入に相当する費用以上になることも想定されることから取得への努力姿勢を継続願いたい。

### (4) 住宅団地開発における公園等の寄付について

住宅団地開発においては、法律で定められた公園確保が義務づけられている。開発が完了すると、市は開発業者からその公園の帰属を受けるわけであるが、そのあと市が多額の経費をかけて整備しなければならないケースが多く見られる。開発許可条件を整備するなど、あとから経費をかけることがないよう制度の見直しを検討されたい。また団地内道路のカーブミラーの設置などについても同様のことが言えるので留意されたい。

(5) 市の出資団体の財産の管理について

財産調書において財団法人三重県農林水産支援センターへの出捐金が、平成20年度に2,750万円から二分の一の1,375万円に減少している。これは平成17度に農業担い手への農地集積のために、基本財産の二分の一を取り崩したということであり、出資団体に十分な説明がなされずに基本財産の処分が行われていたことは問題であるが、市としても出資後の適正な関与に欠けていたことは否めない。今後、団体への出資、出捐についてはその団体の設立目的を十分に把握し、本市にとって真に必要なかどうかをよく議論して決定すべきで、運営状況についても庁内の議論しながら注視を続けられたい。

(6) 市が所有しているゴルフ場の会員権について

市は、市内の2つのゴルフ場の会員権を所有しているが、利用する予定がないのであれば、売却について検討されたい。あわせて預託金部分の償還期日などを勘案して最も有利な方法での処理を検討されたい。

(7) 市営北大谷斎場について

葬祭場使用料が平成19年度と比較して利用者数の減により460万円ほど減少している。民間の葬祭場が増えたことも一因ではあるが、使用料が民間と比べて安く設定されているにもかかわらず利用者数が減っている。小人数向けの2つの式場では畳の上にカーペットを敷き、椅子を置いて座るようになっているなど、葬祭場の使い勝手が良くないことも原因の一つであると考えられるのでバリアフリー化なども含め利用者の利便性向上について検討されたい。

(8) 市有地の貸付について

市有地を自治会の集会所敷地などとして貸付ける場合には、基本的に30年間という貸付条件で契約している。しかし、建物などについては、自治会長の個人名で登記されていたり、また市から借りた土地を第三者に又貸しするなどトラブルになっているケースもあるで、個々に現況を調査、所管課が主体となって話し合いを持ち、適切な対策をされたい。

8. 不納欠損と収入未済について

不納欠損の処分は、一定のルールに基づいて行われているが、収入未済額のなかには依然として、徴収不能分が含まれている。未収入金を今一度精査し、適正な収入未済額として計上すべきである。また、滞納整理のノウハウについても税務署職員OBを起用するなど、その向上に努力されたい。

9. 市税、使用料等の収納について

市税は全国的にも高い収納率を示しており、これを維持し続けていることは評価に値する。

また、平成18～20年度の使用料及び手数料（市営住宅使用料、清掃手数料など）の収入未済額は、それぞれ3億3,900万円、3億3,700万円、3億3,600万円と推移しており、新たな発生分を考えると相当努力して収納業務にあたった結果であり、更なる努力を期待する。



10. 税、保険料、使用料などの収納の一元管理について

市税、国民健康保険、介護保険については、それぞれの法令で定められている債権の消滅時効を基に不納欠損処分等をルール化して実施しており、また、市税、国民健康保険の徴収業務については、双方の担当職員に兼務辞令を出して協力体制を構築するなど実績を上げている。

他の負担金、使用料、手数料など、市全体として収納対策についての一元管理体制についても検討されたい。

11. 国民健康保険制度について

国民健康保険制度は、県内14市のうち国民健康保険税が10市、国民健康保険料は4市で制度化されている。保険税と保険料では消滅時効もそれぞれ5年、2年と異なるなど、制度上の違いや、移行への条件整備など必要もあるが、より良い制度への移行の可能性についても検討されたい。

12. 市営住宅使用料の滞納について

市営住宅については、入居時に連帯保証人を立てて入居しているが、年月が経過すると本人が連帯保証人になっていることを忘れていたり、市営住宅使用料の滞納が長期化して多額となり保証人が責任を負えなくなることもありうるので、一定期間ごとに連絡するなどの対応について検討されたい。

13. 市営住宅の建替計画について

曙町市営住宅の建替計画が2年遅れている。また、計画内容において、5階建以外や県営住宅の扱いおよび建設手法等が検討されている。市営住宅建替えの計画にあたっては、他とのバランス等も踏まえたルール化や基準作りを徹底されたい。また、地元では隣接する県営住宅と一体化した整備が望まれているので、三重県や地元住民とも十分協議して検討されたい。

14. 学童保育事業費の補助について

学童保育所は、本市の場合は民設民営で行われているが、小学校の夏休みになるとどの保育所も利用者が急激に増えるため、利用できない児童が出てくる。季節的な臨時雇用に対応するための指導員の措置費用など補助金の拡充を検討されたい。

15. 現金、金券等の管理と事故防止の徹底について

手持現預金、通帳、印鑑、切手、印紙及び駐車券等の現物の保管・実査・上司による牽制チェックなどのシステムの再整備・点検を行い、事故や不祥事を生じさせないシステムづくりを徹底されたい。



# 平成 20 年 度

## 四日市市歳入歳出決算審査資料

### 目 次

第 1 表	平成 20 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	7 2
第 2 表	平成 20 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 3
第 3 表	平成 20 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 4
第 4 表	平成 20 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 5
第 5 表	平成 20 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 6
第 6 表	平成 20 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	7 7
第 7 表	平成 20 年度	一般会計歳出節別集計表	7 8
第 8 表	平成 20 年度	特別会計歳出節別集計表	7 9
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 0
第 10 表	平成 20 年度	基金の状況	8 1
参考資料	平成 19 年度	類似都市の財政状況	8 2

第1表 平成20年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 決算差引額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
					平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	109,318,229,228	106,639,695,971	2,678,533,257	645,868,553	2,032,664,704	2,001,398,701	31,266,003	28,873,240
特別会計	74,034,069,493	70,258,174,701	3,775,894,792	45,480,000	3,730,414,792	1,483,426,169	2,246,988,623	98,223,175
競輪事業	22,387,015,577	21,069,106,297	1,317,909,280	0	1,317,909,280	431,122,135	886,787,145	424,944,519
国民健康保険	27,622,850,434	25,979,215,491	1,643,634,943	45,480,000	1,598,154,943	167,534,563	1,430,620,380	184,491,818
食肉センター食肉市場	656,752,403	652,263,936	4,488,467	0	4,488,467	15,909,618	11,421,151	341,780
土地区画整理事業	788,523,780	770,685,626	17,838,154	0	17,838,154	14,430,987	3,407,167	11,212,135
交通災害共済事業	112,219,283	112,219,283	0	0	0	112,151,858	112,151,858	18,446,542
住宅新築資金等貸付事業	35,949,156	28,805,206	7,143,950	0	7,143,950	4,251,992	2,891,958	4,101,420
老人保健医療	2,129,820,127	1,936,012,268	193,807,859	0	193,807,859	159,733,158	34,074,701	224,251,864
公共用地取得事業	878,162,223	878,162,223	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	361,298,236	352,199,413	9,098,823	0	9,098,823	1,305,478	7,793,345	7,934,379
介護保険	15,309,684,477	14,739,997,830	569,686,647	0	569,686,647	576,986,380	7,299,733	80,590,596
後期高齢者医療	3,751,793,797	3,739,507,128	12,286,669	0	12,286,669		12,286,669	
合計	183,352,298,721	176,897,870,672	6,454,428,049	691,348,553	5,763,079,496	3,484,824,870	2,278,254,626	69,349,935

第2表 平成20年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳入				歳出				歳入歳出 決算差引額	(参考) 平成19年度 歳入歳出 決算差引額
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対す る割合	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対す る割合		
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円
一般会計	114,936,015,671	109,318,229,228	59.6	95.1	114,936,015,671	106,639,695,971	60.3	92.8	2,678,533,257	2,192,114,790
特別会計	73,668,420,000	74,034,069,493	40.4	100.5	73,668,420,000	70,258,174,701	39.7	95.4	3,775,894,792	1,510,489,169
競輪事業	22,390,575,000	22,387,015,577	12.2	100.0	22,390,575,000	21,069,106,297	11.9	94.1	1,317,909,280	431,122,135
国民健康保険	26,990,434,000	27,622,850,434	15.1	102.3	26,990,434,000	25,979,215,491	14.7	96.3	1,643,634,943	167,534,563
食肉センター食肉市場	657,300,000	656,752,403	0.4	99.9	657,300,000	652,263,936	0.4	99.2	4,488,467	30,909,618
土地区画整理事業	791,540,000	788,523,780	0.4	99.6	791,540,000	770,685,626	0.4	97.4	17,838,154	26,443,987
交通災害共済事業	112,231,000	112,219,283	0.1	100.0	112,231,000	112,219,283	0.1	100.0	0	112,151,858
住宅新築資金等貸付事業	31,400,000	35,949,156	0.0	114.5	31,400,000	28,805,206	0.0	91.7	7,143,950	4,251,992
老人保健医療	2,259,666,000	2,129,820,127	1.2	94.3	2,259,666,000	1,936,012,268	1.1	85.7	193,807,859	159,733,158
公共用地取得事業	878,173,000	878,162,223	0.5	100.0	878,173,000	878,162,223	0.5	100.0	0	0
農業集落排水事業	370,900,000	361,298,236	0.2	97.4	370,900,000	352,199,413	0.2	95.0	9,098,823	1,355,478
介護保険	15,352,242,000	15,309,684,477	8.3	99.7	15,352,242,000	14,739,997,830	8.3	96.0	569,686,647	576,986,380
後期高齢者医療	3,833,959,000	3,751,793,797	2.0	97.9	3,833,959,000	3,739,507,128	2.1	97.5	12,286,669	
合計	188,604,435,671	183,352,298,721	100	97.2	188,604,435,671	176,897,870,672	100.0	93.8	6,454,428,049	3,702,603,959

第3表 平成20年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会計別	予算現額	調定額	決算額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額(増減)	予算現額に対する割合
	円	円	円	%	%	円	%	円	%	円	%
一般会計	114,936,015,671	112,654,032,270	109,318,229,228	95.1	97.0	346,280,740	0.3	2,989,522,302	2.7	5,617,786,443	4.9
特別会計	73,668,420,000	78,129,044,362	74,034,069,493	100.5	94.8	486,364,089	0.6	3,608,610,780	4.6	365,649,493	0.5
競輪事業	22,390,575,000	22,387,015,577	22,387,015,577	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	3,559,423	0.0
国民健康保険	26,990,434,000	31,183,493,655	27,622,850,434	102.3	88.6	456,033,118	1.5	3,104,610,103	10.0	632,416,434	2.3
食肉センター-食肉市場	657,300,000	656,752,403	656,752,403	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	547,597	0.1
土地区画整理事業	791,540,000	788,523,780	788,523,780	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	3,016,220	0.4
交通災害共済事業	112,231,000	112,219,283	112,219,283	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	11,717	0.0
住宅新築資金等貸付事業	31,400,000	334,425,704	35,949,156	114.5	10.7	0	0.0	298,476,548	89.3	4,549,156	14.5
老人保健医療	2,259,666,000	2,129,820,127	2,129,820,127	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0	129,845,873	5.7
公共用地取得事業	878,173,000	878,162,223	878,162,223	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	10,777	0.0
農業集落排水事業	370,900,000	361,298,236	361,298,236	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	9,601,764	2.6
介護保険	15,352,242,000	15,516,170,001	15,309,684,477	99.7	98.7	30,330,971	0.2	176,154,553	1.1	42,557,523	0.3
後期高齢者医療	3,833,959,000	3,781,163,373	3,751,793,797	97.9	99.2	0	0.0	29,369,576	0.8	82,165,203	2.1
合計	188,604,435,671	190,783,076,632	183,352,298,721	97.2	96.1	832,644,829	0.4	6,598,133,082	3.5	5,252,136,950	2.8

第4表 平成20年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会計別	予算現額	歳出決算額		翌年度繰越額				不用額	
		金額	予算現額に対する割合	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	114,936,015,671	106,639,695,971	92.8	6,911,369,117	12,566,600	6,923,935,717	6.0	1,372,383,983	1.2
特別会計	73,668,420,000	70,258,174,701	95.4	58,080,000	0	58,080,000	0.1	3,352,165,299	4.6
競輪事業	22,390,575,000	21,069,106,297	94.1	0	0	0	0.0	1,321,468,703	5.9
国民健康保険	26,990,434,000	25,979,215,491	96.3	45,480,000	0	45,480,000	0.2	965,738,509	3.6
食肉センター食肉市場	657,300,000	652,263,936	99.2	0	0	0	0.0	5,036,064	0.8
土地区画整理事業	791,540,000	770,685,626	97.4	0	0	0	0.0	20,854,374	2.6
交通災害共済事業	112,231,000	112,219,283	100.0	0	0	0	0.0	11,717	0.0
住宅新築資金等貸付事業	31,400,000	28,805,206	91.7	0	0	0	0.0	2,594,794	8.3
老人保健医療	2,259,666,000	1,936,012,268	85.7	0	0	0	0.0	323,653,732	14.3
公共用地取得事業	878,173,000	878,162,223	100.0	0	0	0	0.0	10,777	0.0
農業集落排水事業	370,900,000	352,199,413	95.0	0	0	0	0.0	18,700,587	5.0
介護保険	15,352,242,000	14,739,997,830	96.0	0	0	0	0.0	612,244,170	4.0
後期高齢者医療	3,833,959,000	3,739,507,128	97.5	12,600,000	0	12,600,000	0.3	81,851,872	2.1
合計	188,604,435,671	176,897,870,672	93.8	6,969,449,117	12,566,600	6,982,015,717	3.7	4,724,549,282	2.5

第5表 平成20年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算対前年度増 減率			決算額構成比推移		
				金 額	調 定 額との割合	金 額	調 定 額との割合	金 額	調 定 額との割合	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
自 主 財 源	市 税	63,004,700,000	65,903,361,033	63,419,685,162	96.2	232,056,670	0.4	2,251,619,201	3.4	5.1	11.7	2.5	58.0	59.5	56.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,278,071,000	1,327,789,013	1,218,529,828	91.8	3,265,340	0.2	105,993,845	8.0	1.9	3.9	1.7	1.1	1.2	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,345,073,000	2,600,598,437	2,262,643,018	87.0	1,005,380	0.0	336,950,039	13.0	0.8	3.5	0.2	2.1	2.2	2.4
	財 産 収 入	803,409,000	854,332,928	854,332,928	100.0	0	0.0	0	0.0	173.5	232.9	58.4	0.8	0.3	0.1
	寄 附 金	9,363,000	5,536,777	5,536,777	100.0	0	0.0	0	0.0	86.6	388.2	24.2	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	2,243,449,000	2,237,067,495	2,237,067,495	100.0	0	0.0	0	0.0	115.9	181.9	52.2	2.0	1.0	0.4
	繰 越 金	2,191,710,089	2,192,114,790	2,192,114,790	100.0	0	0.0	0	0.0	3.7	0.5	38.9	2.0	2.1	2.2
	諸 収 入	4,855,052,000	5,249,406,980	4,844,494,413	92.3	109,953,350	2.1	294,959,217	5.6	4.4	41.7	3.7	4.4	4.6	3.4
	計	76,730,827,089	80,370,207,453	77,034,404,411	95.8	346,280,740	0.4	2,989,522,302	3.7	7.1	13.3	2.9	70.5	70.9	66.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,410,000,000	1,433,429,588	1,433,429,588	100.0	0	0.0	0	0.0	1.6	60.0	45.2	1.3	1.4
利 子 割 交 付 金		220,000,000	249,672,000	249,672,000	100.0	0	0.0	0	0.0	7.5	29.2	28.1	0.2	0.2	0.2
配 当 割 交 付 金		111,000,000	102,432,000	102,432,000	100.0	0	0.0	0	0.0	55.7	15.5	48.9	0.1	0.2	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		35,000,000	35,051,000	35,051,000	100.0	0	0.0	0	0.0	80.1	10.6	7.0	0.0	0.2	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金		2,640,000,000	2,815,636,000	2,815,636,000	100.0	0	0.0	0	0.0	5.8	1.7	4.0	2.6	2.9	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		90,000,000	97,053,895	97,053,895	100.0	0	0.0	0	0.0	2.9	2.2	4.0	0.1	0.1	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		654,000,000	648,213,000	648,213,000	100.0	0	0.0	0	0.0	9.6	6.0	1.0	0.6	0.7	0.8
地 方 特 例 交 付 金		679,061,000	679,061,000	679,061,000	100.0	0	0.0	0	0.0	70.1	74.7	9.1	0.6	0.4	1.6
地 方 交 付 税		903,747,000	1,169,468,000	1,169,468,000	100.0	0	0.0	0	0.0	27.2	12.3	53.4	1.1	1.6	1.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		75,000,000	70,844,000	70,844,000	100.0	0	0.0	0	0.0	8.7	0.6	6.9	0.1	0.1	0.1
国 庫 支 出 金		14,274,982,582	8,468,430,486	8,468,430,486	100.0	0	0.0	0	0.0	0.8	2.4	10.1	7.7	8.3	9.0
県 支 出 金	4,743,298,000	4,639,833,848	4,639,833,848	100.0	0	0.0	0	0.0	1.7	15.7	3.0	4.2	4.5	4.1	
市 債	12,369,100,000	11,874,700,000	11,874,700,000	100.0	0	0.0	0	0.0	38.9	2.2	10.1	10.9	8.4	8.7	
計	38,205,188,582	32,283,824,817	32,283,824,817	100.0	0	0.0	0	0.0	9.4	9.3	3.3	29.5	29.1	33.9	
合 計	114,936,015,671	112,654,032,270	109,318,229,228	97.0	346,280,740	0.3	2,989,522,302	2.7	7.8	5.7	0.7	100.0	100.0	100.0	



第6表 平成20年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したものであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

区 分	人 件 費				物 件 費				その他経費		合 計	各経費の割合		
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費	そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	%	円	%	%	%
1 議 会 費	467,965,331	62,527,158	530,492,489	2.8	55,209,748	24,722,993	79,932,741	0.1	0	0.0	610,425,230	86.9	13.1	0.0
2 総 務 費	5,583,343,456	584,403,964	6,167,747,420	32.0	4,681,226,711	1,856,326,374	6,537,553,085	9.4	6,848,584,510	38.3	19,553,885,015	31.5	33.4	35.0
3 民 生 費	2,484,233,787	494,972,413	2,979,206,200	15.5	1,731,238,794	15,702,843,937	17,434,082,731	25.1	6,387,026,887	35.8	26,800,315,818	11.1	65.1	23.8
4 衛 生 費	1,559,352,390	251,326,901	1,810,679,291	9.4	4,251,476,668	2,238,173,099	6,489,649,767	9.3	974,398,270	5.5	9,274,727,328	19.5	70.0	10.5
5 労 働 費	0	323,507	323,507	0.0	27,159,404	2,471,040	29,630,444	0.0	0	0.0	29,953,951	1.1	98.9	0.0
6 農 林 水 産 業 費	300,356,156	49,616,961	349,973,117	1.8	655,498,903	647,805,074	1,303,303,977	1.9	529,834,000	3.0	2,183,111,094	16.0	59.7	24.3
7 商 工 費	173,380,064	26,066,651	199,446,715	1.0	415,124,377	1,299,231,152	1,714,355,529	2.5	1,894,480,882	10.6	3,808,283,126	5.2	45.0	49.7
8 土 木 費	1,229,066,129	198,445,108	1,427,511,237	7.4	5,690,943,223	9,948,549,533	15,639,492,756	22.5	1,122,528,192	6.3	18,189,532,185	7.8	86.0	6.2
9 消 防 費	2,646,337,020	338,658,546	2,984,995,566	15.5	1,405,833,771	115,515,766	1,521,349,537	2.2	0	0.0	4,506,345,103	66.2	33.8	0.0
10 教 育 費	2,391,639,439	420,462,245	2,812,101,684	14.6	4,541,003,286	938,240,829	5,479,244,115	7.9	104,702,204	0.6	8,396,048,003	33.5	65.3	1.2
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0	13,210,934,234	13,210,934,234	19.0	0	0.0	13,210,934,234	0.0	100.0	0.0
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	76,134,884	0	76,134,884	0.1	0	0.0	76,134,884	-	-	-
計	16,835,673,772	2,426,803,454	19,262,477,226	100.0	23,530,849,769	45,984,814,031	69,515,663,800	100.0	17,861,554,945	100.0	106,639,695,971	18.1	65.2	16.7
競 輪 事 業	47,124,179	12,669,999	59,794,178	10.5	3,085,259,108	17,922,850,857	21,008,109,965	30.5	1,202,154	0.2	21,069,106,297	0.3	99.7	0.0
国 民 健 康 保 険	134,700,099	25,789,255	160,489,354	28.1	363,289,385	25,454,216,484	25,817,505,869	37.4	1,220,268	0.2	25,979,215,491	0.6	99.4	0.0
食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	25,256,951	4,224,192	29,481,143	5.2	393,095,225	229,687,568	622,782,793	0.9	0	0.0	652,263,936	4.5	95.5	0.0
土 地 区 画 整 理 事 業	57,365,512	8,934,750	66,300,262	11.6	163,262,376	541,051,368	704,313,744	1.0	71,620	0.0	770,685,626	8.6	91.4	0.0
交 通 災 害 共 済 事 業	0	0	0	0.0	857,751	2,651,000	3,508,751	0.0	108,710,532	15.4	112,219,283	0.0	3.1	96.9
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	6,564,023	1,093,951	7,657,974	1.3	154,966	20,992,266	21,147,232	0.0	0	0.0	28,805,206	26.6	73.4	0.0
老 人 保 健 医 療	7,851,530	1,417,477	9,269,007	1.6	16,246,365	1,910,496,896	1,926,743,261	2.8	0	0.0	1,936,012,268	0.5	99.5	0.0
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0	878,162,223	878,162,223	1.3	0	0.0	878,162,223	0.0	100.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	194,306,560	157,892,853	352,199,413	0.5	0	0.0	352,199,413	0.0	100.0	0.0
介 護 保 険	163,030,427	20,727,871	183,758,298	32.2	714,489,532	13,246,542,192	13,961,031,724	20.2	595,207,808	84.3	14,739,997,830	1.2	94.7	4.0
後 期 高 齢 者 医 療	46,453,851	7,565,907	54,019,758	9.5	33,805,796	3,651,681,574	3,685,487,370	5.3	0	0.0	3,739,507,128	1.4	98.6	0.0
計	488,346,572	82,423,402	570,769,974	100.0	4,964,767,064	64,016,225,281	68,980,992,345	100.0	706,412,382	100.0	70,258,174,701	0.8	98.2	1.0
合 計	17,324,020,344	2,509,226,856	19,833,247,200	-	28,495,616,833	110,001,039,312	138,496,656,145	-	18,567,967,327	-	176,897,870,672	11.2	78.3	10.5

(注1) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2) 物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

(注3) その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成20年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	548,182,600	0.5	535,257,131	0.5	97.6
2 給 料	7,621,418,601	6.6	7,610,551,520	7.1	99.9
3 職 員 手 当 等	8,762,899,935	7.6	8,689,865,121	8.1	99.2
4 共 済 費	2,429,809,550	2.1	2,414,731,542	2.3	99.4
5 災 害 補 償 費	5,147,817	0.0	5,006,812	0.0	97.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,066,000	0.0	7,065,100	0.0	100.0
7 賃 金	1,783,865,478	1.6	1,676,080,263	1.6	94.0
8 報 償 費	1,084,916,892	0.9	1,047,737,560	1.0	96.6
9 旅 費	178,382,077	0.2	142,481,550	0.1	79.9
10 交 際 費	6,323,000	0.0	4,974,307	0.0	78.7
11 需 用 費	2,965,231,934	2.6	2,825,190,187	2.6	95.3
12 役 務 費	1,005,486,465	0.9	884,428,278	0.8	88.0
13 委 託 料	7,230,118,735	6.3	6,909,455,203	6.5	95.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	815,036,875	0.7	770,500,562	0.7	94.5
15 工 事 請 負 費	6,614,840,431	5.8	5,286,370,548	5.0	79.9
16 原 材 料 費	52,029,082	0.0	50,547,332	0.0	97.2
17 公 有 財 産 購 入 費	3,549,137,074	3.1	3,500,715,633	3.3	98.6
18 備 品 購 入 費	486,819,476	0.4	432,368,346	0.4	88.8
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,199,183,251	18.4	15,631,147,561	14.7	73.7
20 扶 助 費	14,963,961,608	13.0	14,836,402,603	13.9	99.1
21 貸 付 金	6,046,685,000	5.3	6,034,659,000	5.7	99.8
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,809,876,760	1.6	1,703,507,620	1.6	94.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	13,843,933,475	12.0	13,807,200,247	12.9	99.7
24 投 資 及 び 出 資 金	666,616,171	0.6	666,124,345	0.6	99.9
25 積 立 金	3,545,416,682	3.1	3,538,683,600	3.3	99.8
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	
27 公 課 費	8,111,562	0.0	6,556,000	0.0	80.8
28 繰 出 金	7,622,088,000	6.6	7,622,088,000	7.1	100.0
(予備費)	83,431,140	0.1	0	0.0	0.0
合 計	114,936,015,671	100	106,639,695,971	100	92.8

第8表 平成20年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	49,439,000	0.1	45,533,000	0.1	92.1
2 給 料	260,344,444	0.4	251,621,870	0.4	96.6
3 職 員 手 当 等	200,655,079	0.3	191,191,702	0.3	95.3
4 共 済 費	84,711,477	0.1	82,423,402	0.1	97.3
5 災 害 補 償 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	
7 賃 金	237,630,837	0.3	205,364,081	0.3	86.4
8 報 償 費	1,011,032,989	1.4	972,000,652	1.4	96.1
9 旅 費	5,503,940	0.0	3,326,620	0.0	60.4
10 交 際 費	22,000	0.0	0	0.0	0.0
11 需 用 費	231,791,055	0.3	217,857,804	0.3	94.0
12 役 務 費	403,443,540	0.5	364,908,943	0.5	90.4
13 委 託 料	2,457,938,706	3.3	2,134,982,617	3.0	86.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	651,740,976	0.9	604,731,901	0.9	92.8
15 工 事 請 負 費	281,356,240	0.4	260,449,880	0.4	92.6
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	
17 公 有 財 産 購 入 費	179,687,382	0.2	179,686,814	0.3	100.0
18 備 品 購 入 費	26,364,319	0.0	21,457,752	0.0	81.4
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	47,556,259,788	64.6	45,920,515,705	65.4	96.6
20 扶 助 費	69,177,760	0.1	69,177,760	0.1	
21 貸 付 金	2,800,000	0.0	0	0.0	0.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	29,990,768	0.0	19,100,554	0.0	63.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	18,054,639,427	24.5	18,005,329,362	25.6	99.7
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	
25 積 立 金	606,676,000	0.8	597,701,850	0.9	98.5
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	
27 公 課 費	2,120,700	0.0	2,101,900	0.0	99.1
28 繰 出 金	108,720,000	0.1	108,710,532	0.2	100.0
(予備費)	1,156,372,573	1.6	0	0.0	0.0
合 計	73,668,420,000	100	70,258,174,701	100	95.4

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		千円	千円	千円	千円	千円
特 別 会 計	国民健康保険	1,381,877	1,868,100	2,026,216	2,081,341	2,053,641
	食肉センター食肉市場	258,271	273,100	306,782	335,456	331,767
	土地区画整理事業	1,101,941	763,244	612,066	636,367	710,743
	交通災害共済事業	64	60	56	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	28,510	16,939	12,905	13,325	6,598
	老人保健医療	1,233,372	1,595,459	1,592,637	1,435,883	0
	公共用地取得事業	61,319	72,682	61,290	84,964	62,292
	農業集落排水事業	95,920	107,268	113,837	141,957	188,717
	介護保険	1,916,682	1,989,309	1,966,099	2,035,235	2,298,404
	後期高齢者医療					2,032,218
	計	6,077,956	6,686,161	6,691,888	6,764,528	7,684,380
企 業 会 計	病院事業会計	980,613	856,930	843,357	833,015	922,876
	水道事業会計	23,107	22,635	27,068	20,955	17,645
	下水道事業会計	8,514,512	8,545,732	8,697,469	8,588,000	7,634,487
	計	9,518,233	9,425,298	9,567,894	9,441,970	8,575,008
合 計		15,596,189	16,111,459	16,259,782	16,206,498	16,259,388

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		千円	千円	千円	千円	千円
特 別	競輪事業	50,000	0	0	0	0
	交通災害共済事業	0	0	0	0	108,710
合 計		50,000	0	0	0	108,710

第10表 平成20年度 基金の状況

(単位 円)

基金別	平成19年度末 現在高	年度中増減高		平成20年度末 現在高
		積立金	基金取崩し	
災害救助基金	111,983,169	624,592	1,110,000	111,497,761
小菅科学教育振興基金	28,416,629	1,353,393	0	29,770,022
財政調整基金	3,976,284,411	106,162,861	1,540,904,000	2,541,543,272
国民健康保険支払準備基金	207,974,600	1,220,268	0	209,194,868
社会福祉事業振興基金	417,355,302	2,139,295	0	419,494,597
中小企業振興基金	17,355,429	80,882	0	17,436,311
文化振興基金	222,447,499	688,153	0	223,135,652
桜運動広場整備基金	32,120,262	0	4,013,711	28,106,551
東橋北住環境整備基金	44,773,604	71,620	21,200,000	23,645,224
国際交流基金	113,381,967	651,900	0	114,033,867
都市基盤・公共施設等整備基金	319,156,499	2,422,863	0	321,579,362
減債基金	307,214,130	16,320,118	0	323,534,248
広域基幹道路整備基金	966,214,087	7,194,541	0	973,408,628
緑化基金	190,572,100	2,877,451	8,334,450	185,115,101
ふるさと・水と土保全基金	18,072,796	0	894,802	17,177,994
市営住宅整備基金	189,575,087	389,276,200	43,100,000	535,751,287
廃棄物処理施設整備基金	367,454,112	32,548,227	0	400,002,339
職員退職手当基金	1,588,890,933	9,249,387	530,000,000	1,068,140,320
介護保険給付費支払準備基金	343,644,455	453,328,411	0	796,972,866
競輪事業財政調整基金	751,494,659	1,202,154	0	752,696,813
学校施設整備基金	575,681,772	103,348,811	0	679,030,583
まちづくり事業基金	1,000,415,123	342,419,764	0	1,342,834,887
土地開発公社経営健全化基金	1,629,348,005	2,015,661,290	0	3,645,009,295
市立四日市病院整備基金	500,000,000	505,663,872	0	1,005,663,872
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	141,879,397	0	141,879,397
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	15,070,980,460	4,136,385,450	2,149,556,963	17,057,808,947

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金4,751,000円、文化振興基金2,008,000円、桜運動広場整備基金186,289円、国際交流基金1,381,235円、緑化基金2,204,461円、ふるさと・水と土保全基金105,198円、市営住宅整備基金1,098,964円である。

参考資料：平成19年度 類似都市(13市)の財政状況

(平成20年3月「類似団体別市町村財政指数表」より)

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 比率	実質収 支比率
	人 H20.3.31	千円	千円	千円		%	%	%
いわき市	354,364	40,543,785	56,787,267	68,702,058	0.69	88.8	17.5	2.1
川越市	330,414	44,891,238	40,937,471	58,654,909	1.04	89.4	10.4	4.6
平塚市	257,303	36,710,366	32,312,739	48,034,149	1.13	88.6	6.1	3.4
富士市	239,328	36,675,524	30,649,505	47,893,241	1.17	75.7	10.9	5.4
岡崎市	362,838	53,670,158	46,592,720	70,957,814	1.13	78.6	5.1	5.4
一宮市	377,762	40,971,097	46,144,898	59,301,971	0.86	86.2	9.9	2.8
春日井市	298,889	39,115,072	35,845,076	50,911,989	1.07	89.3	12.1	1.5
豊田市	404,804	103,029,733	54,327,888	140,750,436	1.71	59.3	5.1	3.7
八尾市	266,143	32,329,853	39,379,906	49,324,671	0.81	99.8	12.6	0.1
加古川市	266,513	32,831,574	35,132,748	45,001,840	0.87	93.2	13.7	0.9
呉 市	248,210	28,661,015	42,930,081	55,147,919	0.64	98.5	16.2	2.3
福山市	463,947	66,032,093	72,734,051	94,455,177	0.87	88.5	14.9	2.9
四日市市	304,058	48,830,622	45,726,573	64,532,217	1.01	83.3	16.0	3.2
13市平均	321,121	46,484,010	44,576,994	65,666,799	1.00	86.1	11.6	2.9

四日市市の財政状況の推移

16年度	301,116	42,112,179	44,882,437	58,386,658	0.91	88.2	17.7	2.0
17年度	302,108	43,076,044	45,851,441	59,339,866	0.92	83.7	17.3	2.5
18年度	302,983	47,246,222	46,259,829	62,519,051	0.966	85.2	17.3	3.3
19年度	304,058	48,830,622	45,726,573	64,532,217	1.009	83.3	16.0	3.2
20年度	305,038	52,064,548	46,401,318	68,280,715	1.070	84.5	14.8	3.0

(注)平成16年度は楠町との合併により旧楠町分を合算した数値